

令和6年度

外郭団体の経営状況及び  
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

本市では、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人(※)を外郭団体として位置付け、経営評価の実施や指導・調整等により、外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は、「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第243条の3第2項に基づいて、各団体の経営状況と、本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※ 本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

## 1 掲載法人及び根拠法令

### (1) 地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人

法人形態	法人名 (法人形態略)	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	(一般財団法人)	
	京都市防災協会	
	(公益財団法人)	
	京都市国際交流協会	大学コンソーシアム京都
	京都市埋蔵文化財研究所	京都市音楽芸術文化振興財団
	京都市景観・まちづくりセンター	京都市生涯学習振興財団
株式会社	京都産業振興センター	京都御池地下街
	京都地下鉄整備	

### (2) 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資する法人

法人形態	法人名 (法人形態略)	
財団法人	(公益財団法人)	
	京都市芸術文化協会	京都伝統産業交流センター
	京都高度技術研究所	
株式会社	京都醍醐センター	京都シティ開発

## 2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社の順に記載した。

## 3 作成期日

原則として、令和6年7月1日現在で作成した。

## 4 注意事項

金額の表示については、原則として単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

## 5 関連法令

### 地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

#### 第221条（前略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

#### 第243条の3（前略）

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（以下略）

### 地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

(1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人

(2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社

(3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。

3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

（以下略）

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条の5 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

（以下略）

### 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（中略）

(2) 外郭団体 本市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資する法人であって、別に定めるものをいう。

（以下略）

（評価）

第12条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。

3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

(外郭団体経営評価専門員)

第13条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づき助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員(以下「専門員」という。)を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

(市会への報告)

第14条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

### 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則(抄)

(外郭団体)

第2条 条例第2条第2号に規定する別に定めるものは、本市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人(本市が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。))及び本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。)とする。

### 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(抄)

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 公益社団法人 第4条の認定を受けた一般社団法人をいう。

(2) 公益財団法人 第4条の認定を受けた一般財団法人をいう。

(3) 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。

(4) 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であつて、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

(公益認定)

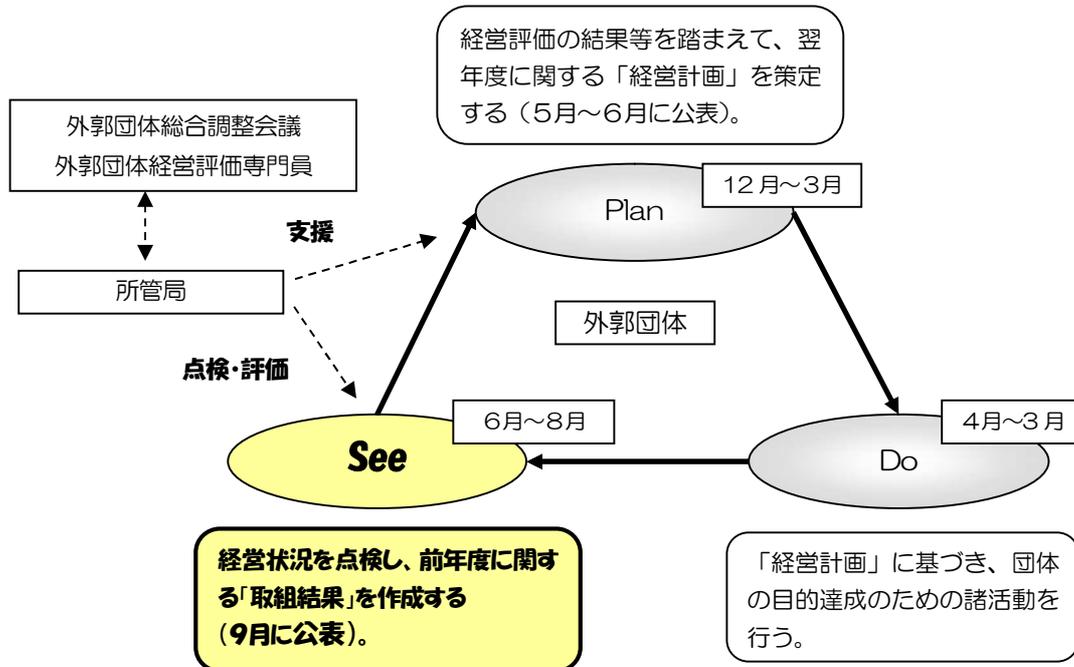
第4条 公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は、行政庁の認定を受けることができる。

## 外郭団体経営評価について

### 1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



### 2 評価者

各外郭団体の決算及び各外郭団体が策定し、公表した経営計画に対する取組結果を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※1）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※2）において評価している。

### 3 評価結果の活用

各外郭団体は、評価結果を踏まえ、翌年度の経営計画を策定する。

#### （※1）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第13条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山 達志（同志社大学政策学部教授）
- ・ 横井 康（公認会計士）

#### （※2）外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

## 目 次

I	外郭団体の決算の概況等	.....	1
1	本市の外郭団体	.....	1
2	決算の概況	.....	2
II	各団体の決算状況等		
	各団体の決算状況等について	.....	5
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社	.....	6
(総 合 企 画 局)	公益財団法人京都市国際交流協会	.....	11
	公益財団法人大学コンソーシアム京都	.....	19
(文 化 市 民 局)	公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	.....	26
	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	.....	31
	公益財団法人京都市芸術文化協会	.....	37
(産 業 観 光 局)	公益財団法人京都伝統産業交流センター	.....	45
	公益財団法人京都高度技術研究所	.....	50
	株式会社京都産業振興センター	.....	58
(都 市 計 画 局)	京都市住宅供給公社	.....	65
	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	.....	72
	京都御池地下街株式会社	.....	77
	京都醍醐センター株式会社	.....	82
(建 設 局)	京都シティ開発株式会社	.....	89
(消 防 局)	一般財団法人京都市防災協会	.....	96
(交 通 局)	京都地下鉄整備株式会社	.....	101
(教 育 委 員 会)	公益財団法人京都市生涯学習振興財団	.....	106

# I 外郭団体の決算の概況等

## 1 本市の外郭団体

### (1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

### (2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人(※)17団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。(※)本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

#### 【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地方三公社	2	11.8%
財団法人	10	58.8%
株式会社	5	29.4%
合計	17	

### (3) 外郭団体数の推移

指定管理者制度の本格導入(平成18年度)や公益法人制度改革の進展などに伴い、民間活力の導入領域が拡大するとともに、公共サービスの担い手が多様化・充実する中で、外郭団体の経営の効率化や自律化などの観点から、外郭団体の統廃合、資本関係の見直し等を推進した結果、令和6年度現在、団体数が17団体まで減少している。

#### 【団体数の推移】

	平成18年度	令和2年度	令和3年度から令和6年度
団体数	43	22	17

※いずれも年度当初の数

## 2 決算の概況

### (1) 決算の概要

令和5年度末時点の本市の外郭団体は17団体であり、当年度中に団体数の増減は生じなかった。

令和5年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は11団体あり、前年度に比べ1団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は9団体、赤字から黒字に転換した団体は2団体であった。一方、単年度損益が赤字であった団体は6団体あり、前年度に比べ1団体増加した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は3団体、黒字から赤字に転換した団体は3団体であった。

また、外郭団体全体の単年度損益合計額は470百万円の黒字となり、前年度に比べ増加した。累積欠損を有する団体は3団体、債務超過の団体は0団体と、いずれも前年度と変わらなかった。

令和5年度は、前年度に引き続き、エネルギー価格高騰等の影響による厳しい経営環境に置かれたが、収入増加等の経営努力によって収支状況を維持・改善した団体が見受けられた。令和6年度も厳しい経営環境が想定されるが、変動する社会情勢に対応しながら、効果的・効率的に市の施策等を推進する外郭団体としての意義・役割を果たしていただきたい。

#### 【外郭団体決算全般の状況】

区分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	差引増減(B-A)
単年度黒字団体数	12	11	△1
単年度赤字団体数	5	6	1
累積欠損団体数	3	3	0
単年度損益合計額(千円)	366,897	470,365	103,468
累積損益合計額(千円)	8,843,071	9,313,437	470,366

### (2) 団体別の決算状況

法人名	資本金又は基本財産(千円)(※1)	出資率又は出えん率(%) (※1)	単年度損益額(千円)		累積損益額(千円)	
			令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度(※2)
京都市土地開発公社	20,000	100.0	5,377	37,779	1,010,067	1,047,846
公益財団法人京都市国際交流協会	100,000	100.0	10,659	15,795	152,356	168,151
公益財団法人大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	△9,651	29,518	372,265	401,784
公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	14,899	14,755	△348,261	△333,506
公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	71,688	67,179	724,233	791,413
公益財団法人京都市芸術文化協会	50,000	30.0	20,200	14,388	91,296	105,684
公益財団法人京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	3,838	△818	24,339	23,521
公益財団法人京都高度技術研究所	300,000	33.3	△18,648	2,466	1,345,225	1,347,691
株式会社京都産業振興センター	90,000	60.0	16,927	△3,180	371,251	368,071
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	376,695	316,804	7,896,635	8,213,439
公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	△19,884	△5,341	183,489	178,148
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	△151,753	△86,512	△1,742,406	△1,828,919
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	△57,886	△19,069	△2,258,592	△2,277,661
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	74,676	82,192	684,225	766,417
一般財団法人京都市防災協会	10,000	100.0	20,820	7,041	67,913	74,954
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	2,031	560	194,792	195,352
公益財団法人京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	6,909	△3,192	74,244	71,052
合計			366,897	470,365	8,843,071	9,313,437

※1 数値は令和6年3月31日現在のものだが、資本金又は基本財産及び出資率又は出えん率については令和6年4月1日現在のものである。

※2 表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある。

### (3) 本市からの財政支出等の状況

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (B-A)
本市からの委託料	8,520 百万円	9,060 百万円	540 百万円
本市からの補助金	1,213 百万円	1,233 百万円	20 百万円
本市からの貸付金	10,475 百万円	10,022 百万円	△453 百万円

本市から団体への委託料は、事業規模の拡大に伴う経費の増加などにより、前年度に比べ、540百万円増加し、補助金は、前年度に比べ、20百万円増加した。

貸付金に関しては、団体からの返還により、前年度に比べ、453百万円縮減した。

(参考) 令和5年度本市からの財政支出等及び団体における人件費等

団体名	出資率 (%)	補助金				委託料 (千円)	うち競争性の ない 随意契約 (千円)	貸付金 (千円)	職員 派遣 (人)	団体における人件費等					役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C) (※4)
		補助金 (千円)	補助金 (千円)	補助金 (千円)	補助金 (千円)					常勤役員(※1) 有給 役員 数 (※2)	報酬総額 (千円) (A)	非常勤役員(※1) 有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	職員 給与・賞与 の合計額 (千円) (C) (※4)	
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,138	2,138
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	0	192,107	10,464	0	0	0	0	0	1	5,982	0	18	129,106	135,088
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	169,764	0	0	0	0	3	0	0	0	0	22	91,828	91,828
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	312,129	285,750	0	0	0	0	0	0	0	11	33	186,630	186,808
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	854,897	793,621	5,378	0	0	0	6	2	2	13,444	11	201	1,314,513	1,328,287
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	20,000	195,822	68,594	0	0	0	2	0	0	0	13	30	77,443	77,720
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	6,950	20,492	20,492	0	0	0	2	1	1	5,763	10	2	6,839	12,676
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	311,348	147,186	106,287	0	0	0	7	1	1	5,677	1	80	391,010	400,719
(株)京都産業振興センター	60.0%	30	9,677	5,500	0	0	0	0	1	1	7,840	0	51	168,848	176,688
京都市住宅供給公社	100.0%	0	4,427,173	4,427,173	0	0	0	18	2	2	14,853	1	212	878,386	895,039
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	40,198	76,934	30,734	0	0	0	2	1	1	8,041	11	13	61,176	69,423
京都御池地下街(株)	58.4%	0	390,559	208,380	0	0	0	2	2	2	12,375	0	17	58,339	70,714
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	119,875	18,085	0	0	0	0	3	3	11,170	1	20	65,098	76,658
京都シティ開発(株)	49.9%	0	229,059	109,059	0	0	0	0	3	3	17,766	7	22	123,179	141,811
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	133,275	0	0	0	0	1	1	1	9,159	7	16	57,660	66,975
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	233,243	233,243	0	0	0	0	1	1	6,148	1	38	165,829	172,577
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	0	1,609,405	1,609,405	0	0	0	5	0	0	0	11	220	1,054,017	1,054,204
合 計	-	1,233,423	9,060,321	7,138,544	10,022,424	46	19	118,218	85	9,096	4,832,039	996	4,959,353		

(注) 令和6年3月31日現在(出資率については、令和6年4月1日現在)

(※1) 役員に評議員は含まない。

(※2) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※3) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

(※4) また、有給職員数は、令和6年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

(※5) 給与・賞与の合計額は、各団体が職員に支払った給与及び賞与の総額である。

## Ⅱ 各団体の決算状況等

### 各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

#### 第1 団体の概要

代表者、所在地、電話番号、ホームページアドレス、設立年月日、基本財産（又は資本金）、市出資・出捐金、市出資割合、所管部局、事業目的、業務内容、所管部局を掲載している。

（参考①） 役職員の年齢構成

役職員の年代について、常勤・非常勤の別に記載している。

（参考②） 積立金、不動産の概要

基金・積立金等、土地・建築物の保有状況について記載している。

#### 第2 財政面の概要

主要財務数値について過去3年間の予算及び決算額並びに最新年度の予算額を記載している。

（参考③） 財政指標

経営状況の自立性、安定性、収益性について指標を記載している。

（参考④） 京都市からの補助金等

京都市からの補助金、委託料、貸付金等の過去3年間の決算額及び最新年度の予算額を記載している。

なお、指定管理業務において利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は、その旨を表示している。

#### 第3 目標及び実績

業務面、財務面、組織面について、それぞれ令和5年度の目標、令和5年度の実績及び令和6年度の目標を記載している。

各団体の経営評価のうち、「※」で示された箇所は、令和5年度の実績について記載されている。

#### 第4 経営評価

令和5年度決算等に基づく評価を掲載している。

##### 1 所管局による評価

所管局による財務面及び事業面の評価を掲載している。

##### 2 外郭団体総合調整会議による評価

外郭団体総合調整会議による評価を掲載している。

※ 各項目に記載の数値は、各団体の端数処理方法により計算しており、合計が一致しない場合がある。

# 京都市土地開発公社

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 神田広貴(行財政局財政担当局長)
所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市役所内
電話番号	075-222-3870
ホームページアドレス	<a href="https://kyoto-tkk.upper.jp/2023/11/01/hello-world/">https://kyoto-tkk.upper.jp/2023/11/01/hello-world/</a>
設立年月日	昭和48年2月5日
基本財産(又は資本金)(千円)	20,000
市出資・出捐金(千円)	20,000
市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	行財政局管財契約部資産管理課 075-222-3281
事業目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。
業務内容	(1) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 (2) 国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10~20歳代	0	0	1	0	50
30歳代	1	0	1	0	
40歳代	0	1	0	1	
50歳代	2	2	0	0	
60歳代~	0	2	0	0	
合計	3	5	2	1	

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
土地(左京区大原大見町)	京都市への売却	44,317 m <sup>2</sup>
土地(東山区五条橋東六丁目他)	京都市又はそれ以外の者への売却	2,034 m <sup>2</sup>
土地(伏見区竹田狩賀町他)	京都市への売却	267 m <sup>2</sup>
土地(伏見区横大路天王前他)	京都市への売却	3,786 m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業収益	21,000	19,022	15,000	13,666	620,000	674,023	1,190,000
事業原価	8,000	7,626	3,000	2,949	606,000	629,601	1,172,000
販売費	5,000	5,990	5,000	5,349	5,000	5,402	5,000
事業利益	8,000	5,406	7,000	5,368	9,000	39,019	13,000
経常利益	8,000	5,441	7,000	5,398	9,000	39,029	13,000
資産合計	-	12,025,765	-	6,033,789	-	6,071,053	-
負債合計	-	11,001,075	-	5,003,721	-	5,003,207	-
資本合計	-	1,024,690	-	1,030,067	-	1,067,846	-
累積損益額	-	1,004,690	-	1,010,067	-	1,047,846	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
		事業収益 資本合計				
安定性	自己資本比率	資産合計	8.5	17.1	17.6	大きいほど 安定性が高い
		事業収益－事業原価 事業収益				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－事業原価 資産合計	0.1	0.2	0.7	大きいほど 収益性が高い
		事業収益－事業原価 事業収益				

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	-	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	-	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
貸付金	-	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	-	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」	
令和5年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和5年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約6億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
令和5年度 の取組結果 (※)	令和5年度については、本市が公社から保有地の買戻しを進めるとともに、公社が本市以外の者に直接売却を行った結果、保有地の簿価額を約6億3,000万円縮減した。
令和6年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和6年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約11.8億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。

指標	公社保有地の簿価額						(単位：億円)	
目標と 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			49		49	43	43	31

#### (2) 財務面

目標 「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」	
令和5年度の目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
令和5年度 の取組結果 (※)	当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行っている。令和5年度においても約1,200万円の貸付収入を確保し、公社の管理経費を賄っている。
令和6年度の目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費負担軽減のため、現在駐車場等の敷地として有効活用中の保有地については、引き続き計画的に貸付けを行う。

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入						(単位：百万円)	
目標と 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			14	15	14	13	12	12

(3) 組織面

目標 「公社解散に向けた運営体制の適正化」	
令和5年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室(民間ビル賃借)の閉鎖並びに財産活用促進課(当時)内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
令和5年度の取組結果(※)	京都市から公社への派遣職員数及び専従職員数のゼロを維持した。
令和6年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室(民間ビル賃借)の閉鎖並びに財産活用促進課(当時)内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和6年度以降は、令和9年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を1名増加する。

指標	職員数(非常勤職員を除く)の適正化						(単位:人)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
目標と実績		4	4	4	4	4	5	

4. 令和6年度の経営評価(令和5年度の経営状況に対する評価)

(1) 所管局による評価

財務面	<p>京都市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、本市の事業を行うための公共用地の先行取得を行うことで、本市のまちづくりに貢献してきた。しかし、社会経済情勢の変化に伴い、公共用地の先行取得の必要性が低下するとともに、仮に先行取得が必要となっても本市の土地取得特別会計により対応可能であることから、平成24年度に「公社の今後の在り方に係る方針」(以下、方針)を定め、平成25年度以降15年間をかけ、全ての保有地を解消した後、公社を解散することとした。</p> <p>この方針を受け、可能な限り経費の縮減に努めており、平成25年度からの役員体制見直しや専従職員廃止、公社への本市職員の派遣廃止等により管理経費を極小化している(平成24年度 約6,100万円→令和5年度 約500万円)。公共用地の先行取得時の借入金についても、公社債の活用により、金利負担を極力抑制している(令和4年度末発行公社債金利 0.504%)。</p> <p>また、公社の管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保し、本市から補助金を受けることなく事業を維持している(令和5年度貸付収入 約1,200万円)。</p>
事業面	<p>平成23年度以降、公社による公共用地の新規取得は行っていない。また、方針に基づき、公社の解散に向け、保有地の解消を進めており、本市が公社から保有地の買戻し等を進めた結果、令和5年度末の保有地の期末残高は、約5万㎡、約43億円となり、ピーク時の平成8年度の約37万㎡、約1,284億円に比べ、保有面積は約7分の1、保有額は約30分の1にまで減少している。</p> <p>本市の財政負担の圧縮のため、公社からの本市以外の者への直接売却にも積極的に取り組み、保有地を縮減した。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

令和 9 年度までを目標とする公社の解散に向け、令和 5 年度は、京都市の買戻しに加え、京都市以外の方への直接売却を実施しており、その取組を評価できる。

引き続き、市民負担を可能な限り抑制することを念頭に、早期の保有地解消、公社の解散に向けた取組を進めていただきたい。

# 公益財団法人京都市国際交流協会

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 千玄室
所在地	京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1
電話番号	075-752-3010
ホームページアドレス	<a href="https://www.kcif.or.jp/">https://www.kcif.or.jp/</a>
設立年月日	平成1年1月18日
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000
市出資・出捐金(千円)	100,000
市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際交流・共生推進室 075-222-3072
事業目的	京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。
業務内容	(1) 国際交流を推進するための事業 (2) 多文化共生社会を推進するための事業 (3) 地域の国際交流団体の活動の振興 (4) 留学生の支援 (5) 姉妹都市交流の促進 (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	1	1	52
30歳代	0	0	4	1	
40歳代	0	0	5	0	
50歳代	0	3	6	0	
60歳代～	1	6	3	0	
合計	1	9	19	2	

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
奨学基金	奨学金の支給	100 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	284,619	279,335	262,740	303,902	272,712	288,269	280,626
経常費用	312,603	286,264	283,964	293,173	293,670	272,404	318,604
当期経常増減額	-27,984	-6,929	-21,224	10,729	-20,958	15,865	-37,978
当期正味財産増減額	-28,064	-6,999	-21,304	10,659	-21,038	15,795	-38,058
資産合計	-	367,469	-	389,443	-	411,898	-
負債合計	-	125,772	-	137,086	-	143,746	-
正味財産合計	-	241,697	-	252,356	-	268,151	-
累積損益額	-	141,697	-	152,356	-	168,151	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	4.3	0.0	0.0	小さいほど 自立性が 高い
		経常収益				
安定性	自己資金率	正味財産合計	65.8	64.8	65.1	大きいほど 安定性が 高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用	-2.5	3.5	5.5	大きいほど 収益性が 高い
		経常収益				
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用	-1.9	2.8	3.9	大きいほど 収益性が 高い
		資産合計				

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	11,724	-	-	-
	京都市中小企業等再起支援補助金	250	-	-	-
	京都市中小企業等総合支援補助金	-	100	-	-
	小計	11,974	100	0	0
委託料	京都市国際交流会館の管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	192,486	192,486	178,693	178,693
	行政通訳・相談事業	4,865	4,865	5,365	9,165
	多言語情報発信サポート事業	377	253	182	-
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,483	1,180	1,217	1,560
	留学生受入環境整備事業(優待プログラム、ウェルカム・パッケージ)	2,260	2,950	2,950	2,950
	ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	-	5,223	3,700	1,850
小計	201,471	206,957	192,107	194,218	
貸付金	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営	376	205	-	-
	小計	376	205	0	0
その他	京都市国際交流会館の利用キャンセルに伴う利用料の還付	2,409	-	-	-
	平和祈念事業	-	-	50	50
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	-	50	30	-
	小計	2,409	50	80	50

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
令和5年度の目標	<p>外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民等が地域の一人として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。</p> <p>また、外国籍市民等へ国際交流会館のサービスなどを紹介するチラシを区役所において転入者に配布等することにより、外国籍市民等への情報発信を強化する。</p> <p>外国籍市民等の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに必要なところにつなぐ必要があるため、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応にあたり問題解決につなげる。</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>外国籍市民等を対象にした相談事業や電話通訳を実施した。区役所におけるチラシ配布や各機関との連携の強化、京都市における kokoka 日本語教育推進事業などにより、外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備を推進した。</p> <p>また、「ウクライナ・キウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」の事務局として2年目を迎える中、ウクライナ避難者の生活相談にワンストップ窓口として対応するとともに避難者を対象として交流会や文化体験等を実施し、避難者の生活サポートにあたった。</p>
令和6年度の目標	<p>外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民等が地域の一人として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。</p> <p>また、外国籍市民等へ国際交流会館のサービスなどを紹介するチラシを区役所・支所において転入者に配布することにより、外国籍市民等への情報発信に注力する。</p> <p>外国籍市民等の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに適切な窓口につなぐ必要があるため、区役所等公共機関と外国籍市民等をつなぐ通訳相談対応言語（令和5年度までは英語・中国語のみ）に、ベトナム語を追加するなど、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応の充実を図り、問題解決につなげる。</p>

指標	「相談事業」の対応件数						(単位：件)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		6,000	4,425	5,000	9,388	6,000	8,984	7,000

指標	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数						(単位：件)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		5	5	5	5	6	6	6

目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」	
令和5年度の目標	<p>姉妹都市については、京都市とケルン市が姉妹都市提携60周年を迎える年であることから、京都市が周年事業を実施するに当たり、当協会としても連携し、図書資料を含む既存資料の紹介等を通して引き続き市民への周知を図る。世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。</p> <p>また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウ市をはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進める。</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>京都市とケルン市の姉妹都市提携60周年を迎える年であったことから、世界の絵本展ではドイツをテーマにした展示やお話し会を実施するとともに、京都・ケルン姉妹都市提携60周年記念事業として、ドイツの食や演奏、展示など、ドイツの文化を紹介する「京都deオクトーバーフェスト」を共催した。京都の大学に在籍する大学生ボランティアによるクイズや工作の企画も支援。</p> <p>また、世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展を実施し、市民への周知を図った。</p> <p>京都市の姉妹都市であるキーウ市等から避難された方々のサポートを京都市や企業、関係団体と連携し実施するとともに、避難者間のネットワークを図るための交流会などを実施した。</p>
令和6年度の目標	<p>令和6年度は、京都市と西安市が友好都市提携50周年を迎える年であり、また、第19回世界歴史都市会議がスロベニアのリュブリャナ市で開催される。</p> <p>そのため、京都市が周年事業等を実施するに当たり、当協会としても連携し、図書資料を含む既存資料の紹介やSNSなどによる情報発信等を通して引き続き市民への周知を図る。また、姉妹都市コーナー・展示室における共催展示などを通じてPRを図る。</p> <p>また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウ市をはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進める。</p>

指標	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	5	5	5	5	5	6	6	

目標3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
令和5年度の目標	<p>コロナ禍で多くの制限はあるが、ボランティア活動を維持継続し、「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。コロナ禍において新たに取り組んだ、オンラインを活用した事業やボランティアミーティングを継続して実施する。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信の見直しなどを行う。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、社会状況等の変化により継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。</p>

令和5年度 の取組結果 (※)	<p>一部のイベントや講座等は、コロナ禍が収まりつつあり実施することができた。ボランティアミーティングは、オンラインから対面に切り替わってきたものもあり、活動者のモチベーションや横のつながりの維持に役立ち、昨年以上に開催できた。若い世代のボランティア活動を推進するため、オンラインによる日本語学習支援活動に取り組むボランティアを募集し、若者の参加を得ることができた。</p> <p>「企業等とのコラボレーション事業」については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、コロナの影響や他の貸施設との競合、食のイベントの実施にあたっての手続きの厳格化など、様々なハードルがあった中、営業活動等に努め、引き続きコラボ事業者を獲得し、令和5年度は目標を達成することができた。また、京都外国語大学との包括支援協定を新たに締結することができ、未来の人材育成に繋げることができた。</p>
令和6年度 の目標	<p>国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信を刷新し、外国籍の方のアイデアを基にした生活情報のWEB発信等を行う。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。</p>

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,800	2,268	1,800	2,329	1,800	3,027	2,400	

指標	企業等とのコラボレーション事業開催件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	7	2	6	6	6	10	7	

## 2 財務面

目標1	「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」
令和5年度の目標	<p>令和5年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、利用者の利便性向上のため令和4年度から新たに導入した「貸館のオンライン予約受付」の周知拡大を行うなど、増収策を講じる。</p> <p>さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>日本財団からのウクライナ避難民支援の補助金、文化庁からの補助事業である「kokoka日本語教育推進事業」に対する補助金、近畿地域国際化協会連絡協議会等からの民間助成金を受けた他、京都府からの婚活支援補助金等の獲得に努めた。</p>

令和6年度の目標	<p>令和5年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、利用者の利便性向上のため令和4年度から新たに導入した「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図り、増収策を講じる。</p> <p>さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。</p>
----------	--

指標	補助金の確保						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	23,377	34,230	10,000	15,222	13,000	14,135	14,000	

指標	施設の貸出による利用料金収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		34,230		38,209	43,000	53,975	47,000	

目標2 「更なる寄付金の獲得」	
令和5年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の継続と寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、増収につながるよう努める。府民税・市民税控除団体であることもPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
令和5年度の取組結果(※)	「国際交流活動応援企業・団体」制度の登録団体への継続的な支援のお願い(登録更新)と新規登録の呼びかけを積極的に行い寄付財源の確保に努めた。一般寄付についてもホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行った。
令和6年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。

指標	寄附金の確保						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3,255	2,932	3,150	3,374	3,300	3,222	3,300	

(3) 組織面

目標1 「職員の能力向上」	
令和5年度の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や、JIAM研修、民間が実施するZOOMセミナー等に積極的に参加する。限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
令和5年度の取組結果(※)	各種専門機関が実施している研修やオンラインセミナーを積極的に活用し、働きやすい職場環境を作るため心理的安全性に関する研修への参加や部下との関係構築セミナーへ参加した。また、外国人相談支援研修、自衛消防研修、外郭団体の職員としての公務員基本理念研修等に参加し職員の能力向上を図った。
令和6年度の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や、JIAM研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指して、ZOOMセミナー等に積極的に参加し、法律や制度に関する知識を深め職員の能力向上を図る。

指標	職員研修派遣回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	31	25	28	28	29	29	30	

目標2 「職員の意識向上」	
令和5年度の目標	職員間で、コンプライアンス、貸館増収、広報強化について勉強会を開催する。
令和5年度の取組結果(※)	広報強化に関連して、SNSで活用できる写真の撮り方講座や、効果的なプレスリリースの勉強会を行い時代に合った広報力の強化を図った。
令和6年度の目標	職員間で、活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、心理的安全性、コンプライアンスならびに広報等について学ぶ勉強会を開催する。

指標	勉強会の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3	2	3	2	3	4	3	

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>財務面では、施設の貸出による利用料金収入が、オンライン予約の導入や営業の強化などにより、目標を1,000万円以上上回る約5,400万円を達成したことは評価できる。</p> <p>一方で、補助金については、更なる自主財源の確保に向けて、積極的に獲得していくことが望ましい。</p> <p>また、社会情勢の変化に伴う賃金や光熱水費といった固定費の増加が見込まれる中、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業について、スクラップ&amp;ビルドなどを含めた見直しを検討し、経常費用の削減に努めるなど、歳入歳出の両面から安定的な経営の確立に取り組んでいただきたい。</p>
<p>事業面</p>	<p>事業面においては、外国籍市民等への多言語による情報発信や相談事業、ボランティアの育成など、これまで実施してきた取組を着実に実施していることに加え、各区役所支所において会館を紹介するチラシを配架するなど、積極的に利用促進に努めていることは評価できる。</p> <p>また、「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」においても、ウクライナ避難者の避難生活が長期化する中、きめ細やかな相談業務を継続し、避難者の安心安全な暮らしを支えていることも評価できる。</p> <p>さらには、「企業等とのコラボレーション事業」について、会館の利用者の増加や認知度の向上に有用な取組であるが、会館の前庭を活用することにより、目標を上回る10回実施されるなど、積極的に取り組んでいることも評価できる。</p> <p>本市における外国籍市民は5万5千人を超え、今後も引き続き増加することが見込まれている中、協会が果たすべき役割はより一層重要となる。</p> <p>そのため、実施している取組について、利用者のニーズや社会状況の変化を常に意識しながら改善を行うとともに、技能実習生など、増加する在留資格に対応する新たな施策の検討などにも取り組んでいただきたい。</p> <p>また、多言語での情報発信など、より多くの外国籍市民等に情報が伝わるよう、広報面の工夫も積極的に実施していただきたい。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>国際交流会館の管理運営や、留学生の受入環境の整備など、京都市からの委託事業を適切に実施するとともに、文化庁、京都府、日本財団や企業等からの補助金や寄付金を活用した、ウクライナ避難民支援や日本語教育の推進等の自主事業を展開しており、その取組を評価できる。</p> <p>今後、外国籍市民の増加等、更なるグローバル化の進展が見込まれることから、引き続き、京都市との適切な役割分担や連携の下、外郭団体としての専門性や独立性を生かした、市民ニーズに応じた自主事業の展開や、更なる財源確保に努めていただきたい。</p>
---

# 公益財団法人大学コンソーシアム京都

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 小原 克博
所在地	京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町939番地
電話番号	075-353-9100
ホームページアドレス	<a href="https://www.consortium.or.jp/">https://www.consortium.or.jp/</a>
設立年月日	平成10年3月19日
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000
市出資・出捐金(千円)	50,000
市出資割合(%)	50.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局総合政策室 075-222-3103
事業目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。
業務内容	(1) 単位互換、産学連携教育(旧:インターンシップ)などの教育に関する企画調整事業 (2) 学生に対する支援事業 (3) 教職員に対する研修交流事業 (4) 国際連携、国際交流事業 (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業 (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 (9) 全国各組織との連携による企画調整事業 (10) その他目的を達成するために必要な事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	0	53
30歳代	0	0	10	0	
40歳代	0	0	19	0	
50歳代	1	12	14	0	
60歳代～	0	31	0	0	
合計	1	43	46	0	

※うち3人は京都市からの派遣職員

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
留学生支援事業積立金	留学生スタディ京都ネットワークの安定的な支援	25 百万円
財団拡充積立金	中期計画(2024～2028年度)における新規・充実事業	10 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	383,944	378,606	378,566	380,402	399,257	397,236	405,142
経常費用	380,084	372,263	393,049	389,424	398,778	367,718	412,973
当期経常増減額	3,860	6,342	-14,483	-9,022	479	29,518	-7,831
当期正味財産増減額	3,860	6,330	-14,483	-9,651	479	29,518	-7,831
資産合計	-	523,541	-	511,126	-	534,637	-
負債合計	-	41,625	-	38,861	-	32,853	-
正味財産合計	-	481,916	-	472,265	-	501,784	-
累積損益額	-	381,916	-	372,265	-	401,784	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	92.0	92.4	93.9	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益-経常費用 経常収益	1.7	-2.4	7.4	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益-経常費用 資産合計	1.2	-1.8	5.5	大きいほど 収益性が高い

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	-	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業〔指定管理(非公募)〕	168,446	169,764	185,259	187,588
	小計	168,446	169,764	185,259	187,588
貸付金	-	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	年会費	500	500	500	500
	大学地域連携創造・支援事業	3,130	1,788	1,679	2,200
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	107	147	73	100
	「大学のまち京都」学生プロモーション	1,837	1,850	1,850	2,500
	「学まち連携大学」促進事業	8,065	6,250	4,710	0
	京都留学コーディネイト業務	5,000	5,000	5,000	5,000
	小計	18,639	15,535	13,812	10,300

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標1 「京都地域における大学間連携事業の推進」 (～令和5年度)	
令和5年度の目標	<p>単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>単位互換事業では、世界遺産PBL、ミュージアムPBLといった京都ならではの科目を展開するとともに、コロナ禍での経験を活かし、オンライン科目を設定するなど学生の学びの選択肢を広げる取組を行った。</p> <p>インターンシップ事業では、受入先企業等の新規開拓とともに、受入先同士のネットワーク形成やコミュニケーションの場を設け、現状や課題の情報共有を図り、自団体の課題解決等に反映するなど、受入先の業務改善等に資する取組を行った。</p> <p>リカレント教育では、昨年度に続き「現役で働く人・世代」を対象とした「働くことに係る学び直しや継続的な学び」として3講座を試行的に開講し、幅広い年齢層を対象とした学びを提供するとともに、ポータルサイト「KYOTOリカレントプラス」を開設し、加盟校のリカレント講座を受講生のニーズに合わせて検索できるように利便性の向上を図った。</p>

指標	「京都学講座」の出願者数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		496	400	536	400	650		

指標	インターンシップ事業の出願者数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		362	200	285	200	193		

目標2 「キャンパスプラザ京都の利用促進（講義室、演習室、会議室等の施設貸出）」 (～令和5年度)	
令和5年度の目標	<p>引き続き、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに、指定管理者として、コロナ禍を経てオンライン利用の増等を踏まえ、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>指定管理者として貸室利用者に対するサービスの質の向上に努めたが、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行した以後も、利用率はコロナ前の水準に戻っていない。これは、オンラインによる会議が定着していることが要因と考えられる。</p> <p>一方で、目標1に記載のとおり、リカレント教育プログラムを令和4年度から試行的に実施するなど、積極的に施設を活用した。</p>

指標	講義室、演習室、会議室等の施設利用率						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		39	70	53	70	55		

目標1 「大学間連携について」		※令和6年度新設
令和6年度の目標	京都ならではの特色を活かした「京都世界遺産PBL科目」「京都ミュージアムPBL科目」の拡充を図るとともに、リカレント教育プログラムを始め、世代や職業を問わず人々が学ぶことができる「京カレッジ」の充実に取り組む。また、産学連携教育事業（旧インターンシップ事業）では、複数企業・団体との連携による受入先の拡大に取り組む。	

指標	「京都ならではの」の学びのフィールドを活かした科目の登録者数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		171		173		151	170	

指標	京カレッジへの延べ出願者数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		1,170		1,278		1,369	1,450	

指標	産学連携教育事業における複数の企業・団体が連携した学生の受入先数						(単位：企業・団体)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
							2	

目標2 「産官学民連携について」		※令和6年度新設
令和6年度の目標	大学間連携組織として、学生・地域・行政・産業界をつなぐ「コーディネーター」としての機能を強化するとともに、行政や産業界との連携をより一層強め、京都地域の活性化につながるよう、「学まちコラボ事業」や「都市政策研究推進事業」において学生から提案された知識・アイデアを実装できるよう取り組む。	

指標	「学まちコラボ事業」における行政・産業界とコラボした学生からの新規事業の応募						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							2	

指標	「都市政策研究推進事業」における地域が抱える課題解決に資する政策の社会実装						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							1	

目標3 「学生支援について」		※令和6年度新設
令和6年度の目標	学生組織間の連携を深め、各組織が有するリソースや経験を相互共有することによる事業の質向上と学生のさらなる成長の支援を目的とし、学生や関係者との混ざり合いを企図した合同研修、イベントを提供する。	

指標	京都学生祭典等の学生団体に所属する学生の成長実感の割合						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							60	

指標	京都学生広報部における京都の団体・企業等とのコラボレーション						(単位：団体・企業)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							2	

(2) 財務面

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
令和5年度の目標	<p>大幅な収入増が見込めない状況に変化はないこと、また、大学コンソーシアム京都 次期中期計画（2024～2028年度）の方向性を踏まえながら、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。</p> <p>具体的には、オンラインを活用した会場費や資料作成経費の節減、また、次期中期計画の期中（2024～2028年度）に実施すべき事業についても経費節減の観点を含めて検証することとしている。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>令和5年度は、事業参加者の増加等に伴う収入の増、事業手法のハイブリッド化等を契機とした事業経費の節減、業務効率化の徹底による時間外勤務の縮減等により、黒字決算とすることができた。このことにより、健全な財務体質を維持することができている。</p> <p>一方で、「財務3基準」のうち、遊休財産保有規定の基準を満たすことができなかった。引き続き、事業の選択と集中、徹底した経費の節減に努めつつ、当財団の中期計画である「第6ステージプラン」（2024～2028年度）における新たな施策や事業の充実に向けて必要な経費を精査し、遊休財産保有額の改善に取り組む。</p>
令和6年度の目標	<p>大学コンソーシアム京都の中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランでは、引き続き事業の選択と集中、経費の節減の徹底に努めることとしている。</p> <p>また、新規事業の実施や既存事業の充実の際には、必要経費の精査、事業のスクラップアンドビルドをあわせて行うことにより、収支均衡を維持するなど、安定的かつ効率的な財政運営を図る。</p>

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出）						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		402,257	392,187	393,516	392,187	397,236	390,000	
	395,458	387,382	405,643	387,382	367,718	390,000		

(3) 組織面

目標 「研修の実施による職員の資質向上」	
令和5年度の目標	引き続き大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。 また、近年大きな課題となっている災害等の対応について、有事の際に職員が迅速かつ的確に対応できるよう、研修の充実を図る。
令和5年度の取組結果 (※)	昨年度に引き続き、文部科学省の職員を講師とした「高等教育の最新の動向」等の研修を実施し、職員の能力向上及び一体感を醸成した。 また、「総合消防訓練」を引き続き実施するとともに、AED訓練を新たに実施することで、大規模災害を始めとする緊急時の対応等を確認することができた。 更に、教職員や学生の個人情報を経営で扱っていることを踏まえ、外部講師による「個人情報保護研修」を新たに実施し、個人情報の取扱いについて、改めて注意徹底を図った。
令和6年度の目標	引き続き、大学間連携組織として、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用、全職員が参加する災害対応に係る研修などを行い、職員の資質向上を図る。 加えて、中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランで新たに設置することとしている行政及び大学からの出向者で構成する「クロスファンクショナルチーム」を通じて、担当業務を超えて財団のあり方や事業の方向性などを恒常的に議論する場を持つなど、大学のまち・学生のまち京都に貢献できる人材を育成する。

指標	研修実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		14	8	8	12	12	14	

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策等で赤字決算となっていたが、令和5年度は黒字となっている。これは、事業の選択と集中を行ったうえで、目的の達成と確実な事業の実施を目指すとともに、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果と認められる。</p> <p>一方、公益財団法人の財務三基準について、令和4年度は全ての基準を満たすことができたが、令和5年度は遊休財産保有制限が「不適合」となった。遊休財産保有額の改善が必要ではあるが、既存事業はその必要性、実施方法等を再点検のうえ、より効率的・効果的な事業となるよう精査するとともに、次期計画に掲げる新たな施策や事業にも着実に取り組み、有効な遊休財産の活用に努める必要がある。</p>
-----	---

事業面	<p>大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」「学まち連携大学促進事業」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。</p> <p>一方、更なる18歳人口の減少等、大学を取り巻く環境は厳しさを増すと見込まれる中、本財団には変化する社会情勢に柔軟に対応した取組が期待されている。定款及び中期計画で「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資するよう、常に各事業についてはその成果、課題の検証を行い、より効果的な事業に発展させるとともに、大学、地域等のニーズに応えられる事業を展開していただきたい。</p>
-----	---

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>インターンシップ、リカレント教育、海外留学・交流促進など、多様な事業を実施している点は評価できる。</p> <p>一方、学生をはじめとする市民ニーズに応じた事業をより効果的・効率的に展開できるよう、所管局との連携の下、事業見直し等に不断に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、学生をとりまく環境変化や、大学の地域貢献の社会的ニーズ等に対応するため、新たな事業の創出にも、意欲的に取り組んでいただきたい。</p> <p>財務面においては、公益法人が遵守しなければならない「財務三基準」に確実に適合するよう計画的な資金活用による公益目的事業の充実等に努めていただきたい。</p>
--

# 公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西山良平
所在地	京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町265番地の1
電話番号	075-415-0521
ホームページアドレス	<a href="http://www.kyoto-arc.or.jp">http://www.kyoto-arc.or.jp</a>
設立年月日	昭和51年10月26日
基本財産(又は資本金)(千円)	932,366
市出資・出捐金(千円)	932,366
市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課 075-222-3130
事業目的	京都市内の埋蔵文化財をはじめ、史跡、名勝等の文化財の調査、研究、保護及びその調査成果の公開、活用を行うとともに、文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより、学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。
業務内容	(1) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 (2) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業 (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営 (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	5	0	53
30歳代	0	0	4	0	
40歳代	0	1	8	0	
50歳代	0	4	2	0	
60歳代～	1	9	10	1	
合計	1	14	29	1	

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
基本財産引当預金	法人解散時の精算金	10 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
土地・上京区元伊佐町265-1	京都市考古資料館・研究所事務所敷地	1,646 m <sup>2</sup>
土地・伏見区深草泓ノ壺町14-4	研究所伏見収蔵庫敷地	942 m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	533,445	620,287	497,162	556,313	564,508	638,653	630,323
経常費用	533,445	593,377	497,162	578,052	564,508	606,993	630,323
当期経常増減額	0	26,910	0	-21,739	0	31,660	0
当期正味財産増減額	0	26,910	0	14,899	0	14,755	0
資産合計	-	1,410,446	-	1,334,726	-	1,345,606	-
負債合計	-	841,240	-	750,621	-	746,746	-
正味財産合計	-	569,206	-	584,105	-	598,860	-
累積損益額	-	-363,160	-	-348,261	-	-333,506	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
		経常収益				
安定性	自己資金率	正味財産合計	40.4	43.8	44.5	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用	4.3	-3.9	5.0	大きいほど 収益性が高い
		経常収益				
収益性	総資産経常利益率	経常収益－経常費用	1.9	-1.6	2.4	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金		0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市考古資料館管理運営委託〔指定管理(公募)〕	26,379	26,379	26,379	26,379
	埋蔵文化財の調査委託	293,844	100,686	138,669	231,000
	出土遺物文化財指定準備	26,540	8,804	8,381	8,381
	遺物保管委託	70,000	70,000	70,000	70,000
	出土遺物整理	10,200	13,206	11,324	11,324
	埋蔵文化財普及啓発委託	850	850	850	850
	史跡名勝等の管理委託	44,004	40,375	41,476	41,476
	文化遺産保存活用事業	2,000	2,000	-	-
	歴史資料館運営補助	3,400	3,400	3,520	-
	史跡名勝整備等事業	-	3,850	-	-
	京北文化遺産センター整備・運営費	-	22,894	5,100	4,600
	史跡公有化及び仮整備事業他	6,065	-	6,430	17,000
	出土文化財収蔵・公開促進事業	18,000	-	-	-
	小計	501,282	292,444	312,129	411,010
貸付金	長期貸付金(累計残高)	598,000	585,000	572,000	559,000
	小計	598,000	585,000	572,000	559,000
その他		0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標 「埋蔵文化財の普及啓発の推進」	
令和5年度の目標	京都市考古資料館等において、新たに市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。
令和5年度の取組結果 (※)	京都市考古資料館において、令和4年度に京都市有形文化財に指定された上庄田瓦窯跡出土の鴟尾の展示をはじめ、「THE 金箔瓦」など3回の特別展示や京都先端科学大学との合同企画展の開催のほか、京都アスニーでの文化財講座や特別展示に絡めた記念講演会を開催するなど、発掘調査成果や埋蔵文化財に関する多彩な普及啓発事業に取り組んだ。 また、考古資料館の常設展示において、退色が進んでいた遺跡等を紹介する写真パネル39点を更新し、展示環境の改善に努めた。
令和6年度の目標	京都市考古資料館等において、新たに市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。 特別展示で展示している遺物の特徴や見どころを一点ずつSNS(X(旧 Twitter))で紹介し、特別展示により興味を持ってもらい集客につなげる取組を前年度に引き続き試行する。

指標	展示、講演会等の実施回数						(単位：回)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
			22	25	33	30	36	33

#### (2) 財務面

目標 「発掘調査事業収入の確保」	
令和5年度の目標	総収益の7割を占める発掘調査事業について、公共事業の確実な受託はもとより、民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることで調査受託に繋げ、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。

令和5年度の取組結果 (※)	<p>令和5年度の発掘調査事業収入は、国及び京都市の公共事業並びに民間事業ともに前年度を上回り、目標値及び対前年度実績を大きく上回る結果となった。これは、長期計画で進められている国の桂川河川改修に伴う大規模な発掘調査の第3次事業及び国立文化財修理センターの試掘調査の新規受託、また、京都市における中央市場や市営住宅の整備事業等に係る発掘調査の受託によるところが大きい。</p> <p>これにより、当期経常増減額は+31,660千円となり、京都市からの長期借入金についても計画どおり13,000千円を返済している。</p>
令和6年度の目標	<p>総収益の7割を占める発掘調査事業について、公共事業の確実な受託はもとより、民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることで調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。</p>

指標	発掘調査事業収入						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
			427,527	350,000	379,979	410,000	478,123	460,000

(3) 組織面

目標 「調査員の資質能力の向上」	
令和5年度の目標	<p>調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>令和5年度は、可能な範囲でベテランと若手調査員とを組み合わせ現場を担当させ育成を図るとともに、若手調査員が担当する発掘調査現場へ補職者が日々巡回し、時間をかけて相談や指導を行った。また、毎月開催している調査課会議において、調査担当者から遺構や遺物の検出状況の説明や質疑を行うとともに、若手職員が主体となり月1回テーマを定めた勉強会を開催するなど、調査技術や能力の向上に努めた。</p>
令和6年度の目標	<p>調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。また、発掘調査現場の複数職員の配置及び他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことで経験値を高める。</p>

指標	埋蔵文化財専門職員（Ⅱ種）の割合						(単位：%)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
			42	45	45	50	43	50

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>当期経常増減額は、32百万円の黒字となった。公共事業並びに民間事業ともに前年度を上回り、目標値及び対前年度実績を大きく上回ったことは評価できる。</p> <p>また、平成26年度以降は、平成22年度から実施してきた本市からの長期貸付、短期貸付とも実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。</p> <p>令和5年度は、本市公共事業のほか国営公共事業、民間事業において、前年度を大きく上回る実績を確保できており、令和4年度の赤字を大きく回復出来ている。</p> <p>発掘調査事業量は景気等に左右され、公共事業も一部省庁の大規模事業を除き、中長期的に見れば減少の見込みであることから、脆弱な出土文化財に対する保存処理技術などの当財団の特徴を活かした受託収入等の拡大に計画的に取り組むとともに、引き続き、民間事業も積極的に獲得し、運営の更なる安定化に努める必要がある。</p> <p>また、引き続き、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、経営健全計画の着実な推進に努める必要がある。</p>
<p>事業面</p>	<p>本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。</p> <p>当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持、継承することで、公共事業をはじめとする本市内における多くの発掘調査を受託し、適切に実施している。</p> <p>事業の特殊性から目標とする事業量をこなしていくためには、当財団の最大の収益源である発掘調査事業収益を安定的に確保するとともに、適切な調査員数を維持していく必要がある。近年、熟練で高度な技能を有する調査員の多くが定年退職し、急激に調査員の構成が変化したことで、技術の継承が十分にできていないことが重要な課題となっており、若手調査員の育成・指導に特に力を入れて取り組んでいる。</p> <p>再雇用期間が満了した嘱託職員の後任不補充等により、平成30年度に立てた削減目標を前倒しで達成できた。今後も、人件費の削減に努めつつも、安定的かつ高水準の調査技術を維持できるよう、計画的な世代交代を円滑に進めていくとともに、増減する調査業に柔軟に対応できるよう、組織・人員体制のあり方について検討していく必要がある。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>団体が持つ高い調査技術等の専門性を発揮し、本市における様々な地域での発掘調査等に取り組むことで、京都市における学術・文化等の振興に寄与しており、評価できる。</p> <p>埋蔵文化財の利活用に関しては、考古資料館における企画展示等に取り組まれているが、より多くの市民理解・関心を高めることができるよう、所管局との連携の下での、更なる取組を期待したい。</p> <p>組織面に関しては、今後も、団体の専門性の維持・向上を図るため、所管局との連携の下、適切な組織体制の構築を進めていただきたい。</p> <p>また、収入増加や経費節減に努め、引き続き、京都市からの長期貸付金の返済を着実に進めていただきたい。</p>
---

# 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 堀場厚
所在地	京都市左京区下鴨半木町1番地の26
電話番号	075-711-2244
ホームページアドレス	<a href="https://www.kyoto-ongeibun.jp/">https://www.kyoto-ongeibun.jp/</a>
設立年月日	平成5年3月31日
基本財産(又は資本金)(千円)	103,000
市出資・出捐金(千円)	55,000
市出資割合(%)	53.4
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119
事業目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。
業務内容	(1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業 (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業 (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業 (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業 (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営 (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	31	0	48.3
30歳代	0	0	31	0	
40歳代	0	1	46	0	
50歳代	0	8	65	0	
60歳代～	2	16	17	0	
合計	2	25	190	0	

※うち京都市からの派遣職員は6人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
京響70周年記念事業準備資金	京響70周年記念事業	103 百万円
ロームシアター京都記念事業準備資金	ロームシアター京都記念事業	40 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	3,001,583	2,898,554	2,967,310	2,966,918	3,042,224	3,047,490	3,052,087
経常費用	2,999,410	2,829,571	2,952,753	2,894,909	3,000,587	2,979,991	3,042,179
当期経常増減額	2,173	68,982	14,557	72,008	41,637	67,499	9,908
当期正味財産増減額	2,173	68,663	14,557	71,688	41,637	67,179	9,908
資産合計	-	1,578,148	-	1,639,419	-	1,750,700	-
負債合計	-	822,603	-	812,186	-	856,287	-
正味財産合計	-	755,544	-	827,233	-	894,413	-
累積損益額	-	652,544	-	724,233	-	791,413	-

## (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	29.7	28.6	28.1	小さいほど 自立性が高い
		経常収益				
安定性	自己資金率	正味財産合計	47.9	50.5	51.1	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用	2.4	2.4	2.2	大きいほど 収益性が高い
		経常収益				
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用	4.4	4.4	3.9	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

## (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	事業補助	859,836	849,956	854,897	890,000
	小計	859,836	849,956	854,897	890,000
委託料	京都コンサートホール管理運営〔指定管理(非公募、利用料金制)〕	193,835	188,440	181,165	160,018
	京都会館管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	406,727	370,371	357,343	357,343
	文化会館管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	257,429	260,372	241,156	234,464
	自主、共催事業	3,000	6,717	8,579	6,600
	事業委託	3,980	4,950	5,378	5,268
	小計	864,971	830,850	793,621	763,693
貸付金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「各施設の利用促進」	
令和5年度の目標	<p>新型コロナウイルス感染症による施設利用料金収入の減収及び利用率の低下については回復の傾向はあるものの、影響を受けていない平成30年度の水準までは回復していない。施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。</p> <p>また、財団においても自主事業として、新たに施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。</p>
令和5年度の取組結果（※）	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない年度である平成30年度をベースに目標値を設定しており、利用状況について回復傾向にあるものの、施設によっては目標を下回る結果となった。</p> <p>また、施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等の自主事業の取組について、実績が上げられなかった。周知方法等、利用促進のための再検討を行い、次年度以降の増収に努める。</p>
令和6年度の目標	<p>施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。</p> <p>またコロナ禍を経て、長期間利用の無い団体や、他施設を利用している団体についてはDMの送付及び各種助成金制度の広報・宣伝するなど、利用率の向上に向けて取り組む。</p> <p>また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。</p>

指標	施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）の利用促進						（単位：件）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
					3	0	3	

(2) 財務面

目標 「サポーター・パートナー会員収入」	
令和5年度の目標	<p>前年度に引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で継続いただけなかった企業、個人に改めて再加入を依頼するなど、サポーター・パートナー会員への復帰を促すとともに、積極的に新規加入者を獲得し目標設定の7,000千円を目指す。</p> <p>法人：サポーター 34口 3,400千円          //：スペシャルサポーター 10口 1,000千円          個人：パートナー 50口 1,000千円          //：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円</p>

令和5年度の取組結果 (※)	コロナ禍以降、新規会員の獲得に苦戦する状況が続いている中、主催公演でのパンフレット配布など、周知のための取組を継続して行っており、サポーター会員2件、パートナー会員9件の新規申込があった。一方で、既存法人会員が寄付額を減額、または退会するケースや、個人の退会もあり、寄附金の増額には至らず、目標の7,000千円を達成することはできなかった。今後に向けて、制度設計の見直しを検討している。
令和6年度の目標	<p>前年度に引き続き新規会員の獲得や一度退会した会員に対して支援再開をご案内するとともに、現会員との関係性向上にも注力し、支援額の維持を必達とした上で、目標額700万円の達成を目指す。</p> <p>また、令和6年度中に支援者にとって意義や魅力が理解しやすく、一層共感を得られる制度となるよう、広報の方向性などの見直しを図り改定を予定している。(令和7年度から実施)</p> <p>法人：サポーター 34口 3,400千円          // : スペシャルサポーター 10口 1,000千円          個人：パートナー 50口 1,000千円          // : スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円</p>

指標	施設利用料金収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			606,218	765,392	752,983	773,709	747,118	774,969

指標	サポーター・パートナー会員収入(単年度)の目標値						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			5,310	7,000	4,830	7,000	4,560	7,000

(3) 組織面

目標 「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」	
令和5年度の目標	京都コンサートホール、京都市文化会館(5館)の指定管理期間の初年度であり、ロームシアター京都においては、現行の指定管理期間の後期期間のスタートの年度となる。さらなる効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立するとともに、プロパー職員の登用試験を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努める。
令和5年度の取組結果(※)	<p>京都コンサートホール、京都市文化会館(5館)の指定管理期間の初年度、ロームシアター京都においては、現行の指定管理期間の後期期間のスタートの年度であり、さらなる効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制の確立を行った。</p> <p>また、プロパー職員の登用試験を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努めた。</p>

令和6年度の目標	令和7年度以降に京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館30周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン10周年、京都市交響楽団の70周年を控えていることから、記念事業等の実施を確実に実行する体制を確立するとともに、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。
----------	---

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			・プロパー登用試験の実施(プロパー登用者6人)	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	・プロパー登用試験の実施(プロパー登用者5人)	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	・プロパー登用試験の実施(プロパー登用者3人)	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用

#### 4. 令和6年度の経営評価(令和5年度の経営状況に対する評価)

##### (1) 所管局による評価

財務面	<p>新型コロナウイルス感染症による施設利用料金収入の減収及び利用率の低下については影響を受けていない平成30年度の水準までは回復していないものの、令和4年度に引き続き回復の傾向にある。</p> <p>コロナ禍以降、サポーター・パートナー新規会員の獲得に苦戦する状況が続いている中、主催公演でのパンフレット配布等周知のための取組の継続による新規申込の獲得や、ファンドレイジングによる外部資金の獲得強化に努めていることが評価できる。引き続き協賛金や各種補助金・助成金の確保、ファンドレイジングの推進など収入源の多様化を図り、経営基盤の更なる強化に努められたい。</p> <p>令和5年度は、指定管理施設(7館)のうちロームシアター京都を除く6施設の5期目の指定管理期間の初年度であり、ロームシアター京都は8年間の指定管理者として後期期間の初年度を迎える年であり、文化庁京都移転や京都市立芸術大学の移転等を契機とした大きな節目となる1年であった。引き続き、「中期経営計画2025」に基づき策定した指定管理者申請書の提案取組を推進し、更に効果的・効率的・安定的な財団運営を図ることが求められる。</p>
事業面	<p>指定管理者として、施設管理運営を行うとともに各施設において特色のある事業を展開した。文化庁京都移転や京都市立芸術大学の移転を契機に、様々な国や年齢層の方々に広くクラシック音楽・文化芸術の魅力を発信し、地域の文化芸術の支援や情報発信を行い地域活性化の推進に取り組んだほか、音楽芸術の人材育成のための支援、サービス向上に向けた施設利用者ニーズの把握や施設整備の維持管理などを引き続き実施していることが評価できる。</p> <p>文化庁京都移転や京都芸大移転を契機とし、京都の文化芸術の創造・発信の拠点としての役割を果たすべく、本市と連携のもと、更に魅力的な事業の展開に努められたい。</p>

## (2) 外郭団体総合調整会議による評価

文化会館等の施設運営を行うとともに、京都市交響楽団による演奏会をはじめ、音楽芸術の魅力発信等に取り組んでおり、その事業内容を評価できる。

施設運営を核としつつ、音楽芸術文化に関する市民活動や若手演奏家の支援、国内外の人材交流の促進など、外郭団体としての専門性や機動性等を十分に発揮した取組を一層推進いただきたい。

とりわけ、令和7～8年度にかけて、京都コンサートホール、ロームシアター京都や京都市交響楽団の周年記念を迎えることを契機とした、市民にとってより魅力ある取組の展開を期待する。

また、プロパー職員の雇用・育成など、組織力の向上についても、引き続き努めていただきたい。

# 公益財団法人京都市芸術文化協会

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 山極壽一
所在地	京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町546-2京都芸術センター内
電話番号	075-213-1003
ホームページアドレス	<a href="https://www.geibunkyo.jp">https://www.geibunkyo.jp</a>
設立年月日	昭和56年9月30日
基本財産(又は資本金)(千円)	50,000
市出資・出捐金(千円)	15,000
市出資割合(%)	30.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119
事業目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。
業務内容	(1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励 (3) 芸術文化に関する教育及び普及 (4) 芸術家等の育成及び顕彰 (5) 芸術文化活動拠点の運営 (6) 芸術文化に関する国内外との交流 (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	9	47
30歳代	0	0	3	0	
40歳代	1	0	8	1	
50歳代	0	2	1	1	
60歳代～	0	12	1	0	
合計	1	14	17	11	

※うち京都市からの派遣職員は2人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
管理運営費積立資産	法人の管理運営費用	23.5 百万円
協会設立50周年事業積立資産	協会設立50周年に向けて国内外へ発信する事業	7 百万円
芸術文化活動拠点の 基盤整備積立資産	運営の基盤となる情報システム等を導入・整備	34.5 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	272,037	259,099	234,249	245,076	248,840	249,062	246,676
経常費用	272,037	252,544	233,749	224,875	248,340	234,674	246,676
当期経常増減額	0	6,555	500	20,200	500	14,388	0
当期正味財産増減額	0	6,555	0	20,200	0	14,388	0
資産合計	-	250,710	-	242,024	-	267,095	-
負債合計	-	129,614	-	100,728	-	111,411	-
正味財産合計	-	121,095	-	141,296	-	155,684	-
累積損益額	-	71,095	-	91,296	-	105,684	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	9.6	8.2	8.0	小さいほど 自立性が高い
		経常収益				
安定性	自己資金率	正味財産合計	48.3	58.4	58.3	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用	2.5	8.2	5.8	大きいほど 収益性が高い
		経常収益				
収益性	総資産経常利益率	経常収益－経常費用	2.6	8.3	5.4	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	24,824	20,000	20,000	20,000
	小計	24,824	20,000	20,000	20,000
委託料	京都芸術センター管理運営〔指定管理(公募)〕	129,178	129,178	127,228	127,228
	市民狂言会	1,600	1,600	1,600	1,600
	京都市助成金等内定者資金融資制度	395	395	395	395
	文化芸術事業(ようこそアーティスト)	18,736	17,300	17,300	17,300
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	2,200	1,600	1,600	1,600
	伝統公演授業(ようこそ和の空間)	3,256	6,800	6,800	6,750
	京都市文化芸術総合相談窓口	25,000	17,000	25,400	25,400
	芸術家と企業のネットワーク形成	-	8,000	9,999	10,000
	京都文化芸術オフィシャルサイト「KYOTOARTBOX for KIDS」	-	-	5,500	500
	小計	180,365	181,873	195,822	190,773
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000
	小計	40,000	40,000	40,000	40,000
その他	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	14,300	9,800	9,300	9,300
	小計	14,300	9,800	9,300	9,300

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
令和5年度の目標	文化庁移転、京都市立芸術大学の移転を控え、移転を契機とした事業や集客が見込めるイベントの実施、WEBによる情報発信の強化などを通じ、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。 具体的には、夏休み期間に幅広い芸術文化分野での子ども向けの講座を実施するほか、京都芸術センターに設置したピアノによる市民向けコンサートを新たに実施するなど、子どもから高齢者まで楽しみやすい事業の企画などを通じて来館者を増やし、市民に開かれた施設を目指す。
令和5年度の取組結果 (※)	令和5年度は、京都芸術センターの指定管理者として、「芸術文化活動拠点施設（京都芸術センター）運営事業」のほか、「自主事業」「受託・共同主催事業」において様々な事業を実施し、芸術文化の振興に取り組みつつ、文化庁移転、京都市立芸術大学の移転を契機とした事業や集客を見込めるイベント等を実施した。 具体的には、夏休み期間に6つの分野で子ども向けの講座を実施し、小・中学生とその保護者のべ124名の参加者が文化芸術に触れる機会を創出した。また、京都芸術センターに設置されたピアノによる市民向けコンサートを新たに実施し、京都市立芸術大学との連携企画として、学生・卒業生による演奏の場を設けたほか、公募により演奏者を募集するなど、最終的には年間で約450名の参加者を得た。事業の実施を通じ、幅広い世代の来館者を増やすとともに、賑わいを創出できた。
令和6年度の目標	「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターのホームページリニューアルを契機に、より市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。 具体的には、広報の目的やターゲットを明確にしたうえで、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。

指標	事業参加者数（芸文協自主・受託事業、芸術センター事業）						（単位：人）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		33,530	57,900	43,904	57,900	44,115	57,900	

指標	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX、AIR_J）							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		726,227	327,600	865,086	866,000	1,048,361	959,000	

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
令和5年度の目標	<p>基幹事業である制作支援事業として、①制作室の無償提供では使用者の拡充に努め創作活動を支援すると共に、②KIPPU（ロームシアター京都と連携した若手芸術家の育成支援プログラム）では本格的な舞台制作を後押しする。</p> <p>また、Co-program（公演・展覧会・調査研究等の公募事業）では若手から中堅の芸術家・団体を対象に、創作から発表までを幅広く支援する。その他の自主事業（ギャラリー事業等）では若手芸術家を積極的に起用し、活躍の場を提供する。</p>
令和5年度の取組結果（※）	<p>① 制作支援事業は周知の結果、団体・個人の申請が前年度の86件から95件に増加した。</p> <p>② 採択団体の劇団不労社が当該公演で複数の舞台芸術賞を受賞した（第2回関西えんげき大賞「優秀作品賞」および「観客投票ベストワン賞」、第1回日本みどりのゆび舞台芸術賞 HOPE賞、第26回関西現代演劇俳優賞 奨励賞受賞）。</p> <p>Co-programの展覧会事業では、若手キュレーターの国際的な協働を後押しし、公演事業においては共同主催アーティストのヨーロッパツアー（武本拓也）や美術館での再展示（谷中佑輔）、国内での再演が決定する（松原俊太郎 スペースノットブランク）など、今後の発展につながる制作に寄与することができた。</p> <p>また、共同開催したアートマネジメント講座の参加者が、制作支援事業に応募する、あるいは文化施設の職員として採用されるなど、地域の制作活動を下支えする人材養成を進めることができた。</p> <p>制作支援事業については、令和6年度下半期募集要項から、若手やさらなる発展を望むアーティスト等に特に寄与できるよう、制作室の使用期間を広げる等の制度の見直しを行った。</p>
令和6年度の目標	<p>基幹事業である制作支援事業について、若手やさらなる発展を望むアーティスト等に特に寄与できるよう、制作室の募集要項を精査し更新する。ステップアップを図る層を対象としたCo-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムのKIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続するほか、制作の場において必要な知識を共有するアートマネジメント講座を開催する。また、ギャラリー事業等で若手芸術家や、意欲的な取組を積極的に紹介していく。</p>

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：人)							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
			26	15	6	15	17	15

(2) 財務面

目標1 「収支相償経営の継続」	
令和5年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷費・郵送費等経費の節減、計画的な積立金の確保を含む予算執行管理の徹底等により、引き続き安定的な経営を目指す。
令和5年度の取組結果(※)	令和5年度は、人件費、インボイス導入に伴う消費税額や、燃料費等高騰の影響による光熱水費等で、想定よりも支出が抑制されたため黒字が生じた。 収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として6,000千円を積み立てるほか、令和6年度に予定している「京都芸術センター25周年記念事業」や夜間警備の試験導入に充当するなど、市民を対象とする公益的な事業のほか、組織運営の効率化につながる取組、積立に充当する。今後も、財団を安定的に運営できるよう、健全・収支相償の経営に取り組む。
令和6年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷費・郵送費等経費の節減、LED化の推進や環境に配慮した空調の温度設定などの節電の徹底による電力等の使用量・経費の削減の取組を行う。また、計画的な予算執行と経費の一層効果的な執行に努め、引き続き財務基盤の更なる安定化を図る。

指標	当期経常増減額 (単位：千円)							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			6,555	500	20,200	500	14,388	0

目標2 「自主財源の獲得に向けた取組強化」	
令和5年度の目標	京都芸術センターの活動を周知し、活動趣旨に賛同いただくファンを増やすとともに、企業等が当財団に対して寄附を行う際に、税制上の優遇措置が受けられることを丁寧に説明し、特定寄附金の獲得に努める。また、新たにクレジットカードを利用したオンラインでの寄附受納のシステムを導入したところであり、今後、寄付をされる事業者の利便性の向上、継続的な特定寄附金の獲得に取組み、まずは目標設定の1,000千円の収入確保を目指す。さらに、自主事業として、施設をロケーション撮影場所として提供する収益事業の実施に向けた準備に着手する等、補助金に代わる新たな自主財源の確保にも努める。
令和5年度の取組結果(※)	令和5年度に京都芸術センター友の会制度の改正の検討を行い、令和6年度より「友の会」と「協賛会」の二つの組織を、いずれも税制上の優遇措置を受けられる「京都芸術センターサポーター会（通称：KACサポーター会）」として統合し、オンライン上での入会・更新、会費納入等の手続きが行えるよう、制度改正を行った。 また、京都芸術センターの事業をより充実させることを目的に、展覧会への協賛金をはじめ、企画展の作品制作における写真プリントの協力を得るなど、様々な形で企業等からの協賛を獲得し、経費削減に努めることができた。今後も補助金に代わる新たな自主財源の確保に努める。

令和6年度の目標	<p>事業補助金に係る外郭団体総合調整会議の評価を踏まえ、寄附の獲得や新たな収益事業の検討といった自主財源の確保に向けた取組を引き続き進める他、これまでの取組結果を検証し、自律した経営に向けた今後の方策を確立する。</p> <p>自主財源の確保に向けた具体的な取組としては、既存の会員制度（友の会・協賛会）を統合して「KAC サポーター会（仮称）」とし、会員特典の充実等により入会しやすく利用しやすい制度とする。また、活動の趣旨に賛同していただくため、税制上の優遇措置など入会により受けられるメリットを説明し、多様な企業等から支援が得られるよう広報活動等を強化する。さらに、自主事業として昨年度から実施に向けて準備を進めてきた収益事業の実施に着手する。</p>
----------	--

指標	自主財源の収入額（外部からの寄付獲得、ロケ支援など）							
	（単位：千円）							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	/	470	1,000	459	1,000	660	1,300	

(3) 組織面

目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
令和5年度の目標	<p>組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業等の実施による財務基盤の強化に努める。また、受託事業の規模や内容の変更に応じて、外部委託等を活用するなど、業務に見合った職員の配置・業務分担の見直しを適宜行いつつ、適正な金額での事業の受託に取り組むことで、業務の効率化と組織の安定化を進める。</p> <p>年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組み、専門的能力を有する人材の育成および協会の自主性・自立性をさらに高める。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>展覧会事業では、作品制作における協力や協賛金の獲得など、各事業で企業との連携に関する取組を進め、経費の削減、財務基盤の強化に努めた。</p> <p>また、業務の効率化を図るため、新たに勤怠管理システムを導入し、給与支払いに係る処理時間の短縮を図ったほか、情報セキュリティ及びハラスメントの防止に関する研修を実施するなど、コンプライアンスを順守する組織づくり、課題の克服に継続して取り組んだ。引き続き、京都市と連携を深めながら、専門人材の育成に係る取組を進め、自主的・自立的な協会運営につながる取組を進める。</p>
令和6年度の目標	<p>組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業等の実施による財務基盤の強化に引き続き努める。また、業務効率化のため、新たに勤怠管理システムを導入したところであり、給与支払いに係る処理時間の短縮を図るなど、引き続き業務の効率の向上化を図りつつ、職員の配置・業務分担の見直しを適宜行い、組織の安定化を進める。加えて、年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組むことで、専門的能力を有する人材の育成を図り、協会の自主性・自立性をさらに高める。</p>

指標	業務管理・執行体制の強化（人材育成のための研修等の実施）（単位：回）							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		再点検、 見直し (9)	再点検、 見直し (5)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	

目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
令和5年度の目標	<p>中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について引き続き検証を進める。年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組み、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材育成を行う。また、現在市派遣職員が担っている業務を、将来的に財団のプロパー職員が担うことができるよう、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、関連する外部研修を積極的に受講させる等、財団運営の更なる効率化に取り組む。本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性をさらに高める。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>職員に外部研修を受講させるなど、コンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組み、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材育成を行った。また、令和5年度からは、管理職を対象に、外部のマネジメント研修を受講させるなど、京都市からの派遣職員に依存しない体制に向け、継続して取り組んだ。中長期的な財団の運営を見据え、翌年以降必要となる研修内容を検討した結果、令和6年度採用する職員を対象に、業務上必要となる労務関係の研修等を受講させる予定。</p>
令和6年度の目標	<p>市からの派遣職員の削減について、検討期間が長期化していることを踏まえ、検討結果を今後の経営に反映するための中長期的な計画を速やかに策定するとともに、安定的な協会の運営のための協会の中核として法人運営を担うことのできる人材の育成を図る。</p> <p>具体的には、令和6年度に新規にプロパー職員を採用し、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、関連する外部研修を積極的に受講させるなどにより、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材を育成することで、過度に市派遣職員に依存しない体制を整え、前述の中長期計画に基づき、自主的・自律的な運営体制の構築を目指す。</p>

指標	派遣職員数削減に向けた検討（法人運営に関する外部研修等の実施）（単位：回）							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		再点検、 見直し (0)	本市派遣 職員へ依 存しない 体制の検 討 (0)	本市派遣 職員へ依 存しない 体制の検 討 (0)	本市派遣 職員へ依 存しない 体制の検 討 (3)	本市派遣 職員へ依 存しない 体制の検 討 (1)	本市派遣職 員へ依存し ない体制の 検討 (3)	

4 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>財務面では、人件費、消費税、光熱水費等で、当初の想定よりも支出が抑えられたことにより、経常増減額は14,388千円となっており、経費節減の努力は評価できる。経常増減額分については、収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として積み立てるとともに、令和6年度に予定している「京都芸術センター25周年事業」などに充当し、持続可能で効率的な組織運営と事業推進のため、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。更に支出面の精度を高め、スタッフの待遇向上や事業充実を図ることを期待する。</p> <p>令和6年度は、引き続き計画的な予算執行や経費の効果的な執行に努め、財務基盤の更なる安定化を図るほか、寄付の獲得や新たな収益事業の検討、自主財源の確保に向けた具体的な取組等を進め、積極的な財源の確保や収入源の多様化を図ることで、自立した経営に努められたい。</p>
<p>事業面</p>	<p>京都芸術センターの指定管理者として、「京都芸術センター運営事業」のほか、「自主事業」や「受託・共同主催事業」において様々な事業を実施し、特に文化庁移転や京都市立芸術大学の移転を契機とした事業や集客を見込めるイベント等を実施し、賑わいを創出したことは評価できる。</p> <p>今後、市民等が文化芸術に触れる機会を充実させるなど、事業を通じて、京都の文化芸術の中核を担う団体であることの意義や重要性の更なる発信に努めていただきたい。併せて、京都芸術センターの基幹事業である制作支援事業については、若手芸術家や更なる発展を望むアーティストの育成等の寄与に努め、文化芸術によるまちづくりを推進することを期待する。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>京都芸術センターの指定管理者として、若手芸術家の育成支援や、文化庁移転や京都市立芸術大学の移転を契機としたイベント開催等によって、文化芸術の振興に取り組むと同時に、サポーター制度による寄付等の自主財源の獲得や、プロパー職員の採用・育成に努め、自立した組織体制を目指した取組を進めており、評価できる。</p> <p>文化芸術は、京都市のまちづくりに欠かせない重要なテーマの一つであり、団体に求められる役割はますます高まっている。引き続き、団体の専門性等の向上に努め、京都芸術センターを核とした事業を展開するとともに、所管局との連携の下、従来の施設運営の延長でない、新たな取組も期待したい。とりわけ、アーティストの資金調達のマッチング支援等、若手芸術家をはじめ、市民等による芸術活動の持続可能性の向上につながる取組について、積極的に検討いただきたい。</p>
--

# 公益財団法人京都伝統産業交流センター

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 田中雅一
所在地	京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勤業館内
電話番号	075-762-2690
ホームページアドレス	<a href="http://fukti.or.jp">http://fukti.or.jp</a>
設立年月日	昭和52年3月29日
基本財産(又は資本金)(千円)	11,000
市出資・出捐金(千円)	5,000
市出資割合(%)	45.5
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337
事業目的	伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。
業務内容	(1) 京都市勤業館常設展示場の運営協力 (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業

### (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	57
30歳代	0	1	1	0	
40歳代	0	0	1	0	
50歳代	0	2	0	0	
60歳代～	1	5	0	0	
合計	1	8	2	0	

※うち京都市からの派遣職員は2人

### (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
賞与積立資産	賞与の支払いに備えたもの	0.2 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	29,038	40,775	27,490	42,373	27,063	36,192	27,136
経常費用	29,038	40,815	27,490	38,535	27,063	37,010	27,136
当期経常増減額	0	-40	0	3,838	0	-818	0
当期正味財産増減額	0	-40	0	3,838	0	-818	0
資産合計	-	39,349	-	42,114	-	40,898	-
負債合計	-	7,848	-	6,775	-	6,377	-
正味財産合計	-	31,501	-	35,339	-	34,521	-
累積損益額	-	20,501	-	24,339	-	23,521	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 — 経常収益	17.0	17.4	19.2	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 — 資産合計	80.1	83.9	84.4	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益—経常費用 — 経常収益	-0.1	9.1	-2.3	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益—経常費用 — 資産合計	-0.1	9.1	-2.0	大きいほど 収益性が高い

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	6,935	0	0	0
	京都市伝統産業未来構築事業補助金	0	7,377	6,950	6,523
	小計	6,935	7,377	6,950	6,523
委託料	京の「匠」ふれあい事業	3,000	3,000	3,500	3,000
	新たな伝統産業振興事業	16,992	16,992	16,992	16,992
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務	1,000	0	0	0
	小計	20,992	19,992	20,492	19,992
貸付金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」	
令和5年度の目標	伝統産業の生産組合との繋がりを基礎とした公益法人として、生産組合等と協働した伝統産業振興事業や業界支援を展開する。未来の担い手・作り手の育成や、他ジャンル、時事問題とコラボした伝統産業製品の生活回帰・定着の促進など、持続可能な伝統産業の実現に向けた取組を生産組合等との連携事業等を実施しながら進めていく。
令和5年度の取組結果 (※)	次代を担う子どもたちを対象に、生産組合等の作り手と連携しながら、伝統産業の職人の技に触れていただく機会や、制作体験等の機会を114回設けた。子どもたちを中心に3,187名に参加いただき、伝統産業を学んでいただくことで、未来の担い手・使い手の育成につなげることができた。事業実施に際しては、和の文化・和の設えを体感することができる施設での開催、SDGs、環境問題等の他ジャンルとのコラボなど、幅広い学びに繋がるよう創意工夫を行った。
令和6年度の目標	伝統産業の振興に向けて、生産組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、子どもを対象とした制作体験等を通して、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただくほか、京都の文化やSDGs等の時事問題、他ジャンルとのコラボによって、伝統産業の更なる魅力向上に繋がる事業を生産組合等と共に実施する。

指標	財団主催や生産組合等を支援した伝統産業活性化に係る展示会・イベント等実施数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		263	170	172	180	114	100	

指標	未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参加人数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		2,333	1,700	3,308	1,800	3,187	2,000	

#### (2) 財務面

目標 「公益法人としての健全な財政運営」	
令和5年度の目標	公益法人である特性を生かした寄付金や助成金、委託費等の外部資金の獲得に努めるとともに、WEBの活用や無駄を省いた効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。

令和5年度の取組結果 (※)	外部資金の獲得に向け、助成金の申請等に取り組んだ結果、前年度に引き続き、文化庁が実施する伝統文化の啓発事業に採択されたが、採択額が大きく削減された。しかしながら、民間基金から新規の寄付金を獲得することができ、これらの資金を活用し、未来の担い手・使い手育成に向けた事業を幅広く展開させることができた。また、令和3年度、令和4年度の公益目的事業会計の剰余金を令和5年度の公益事業の実施に充て、公益法人として健全な運営に努めた。
令和6年度の目標	寄付金や助成金、委託費等の外部資金の獲得に努めるとともに、WEBの活用や無駄を省いた効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。

指標	正味財産増減額の均衡						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
			△40	0	3,838	0	△818	0

(3) 組織面

目標 「運営体制の適正化」	
令和5年度の目標	効率的な運営や、関係機関と連携した取組を一層充実させることにより、少人数でありながらも公益事業を着実に実施する運営体制を構築し、適正な職員数で業務を遂行する。財務の改善や業務の効率化に取り組んでいるところであるが、外部資金の獲得による財団固有職員の雇用、ノウハウの蓄積を目指し、将来的に自立した運営体制の確立に繋げる。
令和5年度の取組結果 (※)	効率的な運営や、関係機関との連携を一層充実させたことによって、少人数の運営体制でありながら、各種事業を着実に実施することができた。また、財団内の事務業務の効率化や新規の外部資金の獲得に取り組んだ。
令和6年度の目標	効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団固有職員の雇用、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立に繋げる。令和6年度は、文化庁委託事業に係る上限額の見直しに伴い、委託金収入が減額する見込みであるため、新規の寄付金等の獲得を実現させる。

指標	外部資金の獲得額（京都市を除く）						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
			12,268		14,723	9,000	8,120	6,500

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>当期正味財産増減がマイナスとなった約 82 万円のうち、公益目的事業会計におけるマイナス約 95 万円については、令和3年度の剰余金の全部及び令和4年度の剰余金の一部との収支相償を図るため、計画的に資金を活用したことに伴うものであり、公益法人としての財務状況の健全性を維持しつつ、公益事業を着実に実施していると認められる。</p> <p>自己資金率は 84.4%であり、負債の割合が比較的少なく、ストックベースの財務状況は健全で安定して運営できていると言える。</p> <p>課題であった自主財源の確保については、令和5年度に新たに民間企業と協定を結び、伝統産業事業者による体験事業実施に対する寄付を獲得した他、令和6年度にも別の企業からの寄付の見込みが立つなど、外部資金の獲得に努めており、安定した経営が行えるよう着実に取り組んでいると認められる。</p>
<p>事業面</p>	<p>文化庁から獲得した委託金等を活用し、小中学生を対象とした伝統産業・伝統工芸の制作体験事業を、目標を大きく上回る参加者数で実施。また、新たに獲得した寄付金を活用し、文化財保存等に係る事業者の実演及び制作体験を実施するなど、確保した自主財源を使って効果の高い事業を行っているとして認められる。</p> <p>事業内容に関しても、令和5年度から和の文化・和のしつらえを感じられる会場で開催する等、京都の伝統産業の魅力をより幅広く知ってもらえるよう工夫して実施している。</p> <p>令和6年度は文化庁からの委託金が大幅に減額されるなど依然として厳しい状況ではあるが、あらゆる方法で継続的に外部資金を獲得し、伝統産業に関する振興及び啓発事業に引き続き取り組んでいく必要があると考える。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>伝統産業の振興を推進するため、業界とのネットワークを生かし、企業等からの寄付を得ながら、各種事業を展開している点は評価できる。需要減少や後継者不足等、伝統産業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、伝統産業の未来の担い手・使い手の育成や、職人等の活動に対する支援など、業界の活性化等につながる、実効性の高い取組を期待したい。</p> <p>また、極めて少人数かつ市派遣職員の割合が高い現状の組織体制では、外郭団体として求められる高い専門性や独自性等の役割を、十分に発揮しているとは言い難いことから、所管局と連携の下、市の伝統産業施策の推進における当団体の役割を明確にしたうえで、団体の将来を見据えたプロパー職員の雇用・育成など、必要な取組を計画的に進めていただきたい。</p>
--

# 公益財団法人京都高度技術研究所

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西本清一
所在地	京都市下京区中堂寺南町134番地
電話番号	075-315-3625
ホームページアドレス	<a href="https://www.astem.or.jp/">https://www.astem.or.jp/</a>
設立年月日	昭和63年8月9日
基本財産(又は資本金)(千円)	300,000
市出資・出捐金(千円)	100,000
市出資割合(%)	33.3
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局産業イノベーション推進室 075-222-3324
事業目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する。
業務内容	(1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10~20歳代	0	0	0	2	56.5
30歳代	0	0	3	0	
40歳代	0	1	19	1	
50歳代	1	4	23	3	
60歳代~	0	12	13	20	
合計	1	17	58	26	

※うち7人は京都市からの派遣職員

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
京都市成長産業創造センター 建物設備改修積立金	京都市成長産業創造センター建物及び 建物附属設備等の改修・修繕	130 百万円
研究活動資金積立金	地域企業や地域・社会の課題解決や 新たな価値創造につながる研究開発	50 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
建物 京都市成長産業創造センター	大学のシーズと企業のシーズをマッチさせ、 新製品の開発を支援する	5,938.84 m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	1,459,560	1,318,362	1,352,105	1,485,749	1,574,497	1,593,794	1,744,418
経常費用	1,473,329	1,337,761	1,351,323	1,426,044	1,566,344	1,548,651	1,740,640
当期経常増減額	-13,770	-19,398	783	59,704	8,152	45,143	3,778
当期正味財産増減額	-91,079	-98,599	-71,662	-18,648	-65,527	2,466	-69,440
資産合計	-	2,699,392	-	2,651,931	-	2,770,997	-
負債合計	-	1,035,519	-	1,006,706	-	1,123,305	-
正味財産合計	-	1,663,873	-	1,645,225	-	1,647,691	-
累積損益額	-	1,363,873	-	1,345,225	-	1,347,691	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	18.9	19.9	19.5	小さいほど 自立性が高い
		経常収益				
安定性	自己資金率	正味財産合計	61.6	62.0	59.5	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用	-1.5	4.0	2.8	大きいほど 収益性が高い
		経常収益				
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用	-0.7	2.3	1.6	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	京都高度技術研究所助成	131,888	183,663	178,332	177,192
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	7,581	7,581	7,581	7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	7,839	7,839	7,839	7,839
	京都市成長産業創造センター運営事業	39,299	38,459	39,197	37,609
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	11,500	9,350	12,100
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	11,500	13,000	12,000	-
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	-	-	24,255	26,200
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	2,272	3,000	2,853	-
	スタートアップ・エコシステム推進事業	6,000	6,000	5,000	4,500
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000	1,000	1,000
	スタートアップによる社会課題解決事業	12,000	9,319	10,541	-
	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000	3,000	3,000	-
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	10,000	5,000	5,000	-
	KYOTOオープンイノベーションカンファレンス	4,350	5,000	4,500	4,500
	グローバル拠点推進事業	1,000	1,000	900	700
	産学連携実装化プロジェクト	-	-	-	14,300
	グローバル社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト	-	-	-	1,000
		小計	249,229	295,361	311,348

委託料	京都市メディア支援センター運営支援業務	1,499	1,499	1,499	-
	学校預り金システムの開発	3,128	1,584	-	-
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,382	1,382	-
	その他開発等事業(HP構築運用、システム運用保守等)	43,334	-	-	-
	その他開発等事業(システム運用保守等)	-	43,738	27,234	-
	「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」改修業務	-	2,000	-	-
	「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」保守等	-	-	1,045	-
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518	1,518	-
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	6,586	1,000	1,726	-
	奨学金口座振替データ作成プログラム開発	792	-	-	-
	電話設備更新に係るコンサルタント業務	-	-	2,640	-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」構築業務	-	-	18,048	-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」運用業務	-	-	682	-
	ライフイノベーション創出支援事業	26,140	27,000	26,000	32,600
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	18,459	18,459	16,467	19,664
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,242	13,242	12,234	13,234
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,500	1,500	1,500	-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	7,000	7,000	7,000	-
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,300	-	-	-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,500	9,500	9,500	7,000
	地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業	-	20,000	18,711	17,000
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	-	16,000	-	-
	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	-	-	-	7,000
小計	143,380	165,422	147,186	96,498	
貸付金	-	-	-	-	
	小計	0	0	0	
その他	-	-	-	-	
	小計	0	0	0	

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

<p>目標 「産業支援機能の拡充」</p> <p>令和5年度の目標</p>	<p>平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画（2019～2023年度）の最終年度に当たり、計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」に向けて、京都市と連携しながら、各種事業に取り組む。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定等の認定制度を核に企業の成長段階に応じた支援を行うとともに、企業間連携の促進を一層強化するほか、京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充し、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。</p> <p>また、優れた技術を有する企業の研究開発や試作品開発等を行うための資金調達に向けて、国プロジェクト等の獲得を目指す。</p> <p>さらに、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出するDXやデジタル化に取り組む中小企業に対して、きめ細かい支援を行う。</p> <p>加えて、脱炭素社会、循環型社会の構築に向け、国からの採択を受けた「PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析」について、引き続き京都大学、民間企業及び京都市と共同で取り組み、実証研究を推進する。</p> <p>こうした事業の認知度を向上するため、ホームページや広報誌などを活用し、分かりやすく発信する「見える化」に取り組む。</p>
<p>令和5年度の取組結果 (※)</p>	<p>ASTEM第Ⅲ期中期計画の最終年度に当たり、計画に掲げる項目について取組を推進するとともに、コロナ禍からの力強い回復を図るための成長支援として、京都市と連携し、中小企業の海外展開やデジタル化・DXの推進などの支援に取り組んだほか、国などの競争的資金等を効果的に活用し、新たな資源循環システムの構築に向けた取組などの産学公連携による研究・開発に取り組んだ。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業Aランク認定、オスカー認定等ASTEMが培ってきた認定企業群の幅広いネットワークをベースに、他機関の認定・認証企業との交流会を開催し企業間連携の促進を図る取組を実施した。また、高度な技術力を有するとともに海外展開に向けた経営者マインドが高い企業が数多くあるにも関わらず、従業員のノウハウやネットワーク、資金の不足等により、海外展開の検討・計画の作成や製品開発ができていない市域の中小・ベンチャー企業をサポートし、円滑な海外進出につなげるため、京都市の補助金を活用し、「京都市グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト」に取り組んだ。</p> <p>脱炭素・資源循環分野では、2019（令和元）年度から3年間の実証事業の成果を活かし、その成果のスケールアップと社会実装化を推進するべく、環境省の「令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）」の採択を受け、食品容器などPHBHのさらなる用途展開・製品開発を行うとともに、開発した製品に対応するリサイクルシステムの検討に京都大学、民間企業及び京都市などと共同で取り組んだ。</p> <p>こうした取組や成果は、広報誌「ASTEM NEWS」などを活用し、分かりやすく発信した。</p>

令和6年度の目標	<p>今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第IV期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」とともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域企業のデジタル化推進支援</li> <li>(2) ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備</li> </ol> </li> <li>2 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築</li> <li>3 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) スタートアップ及び地域企業の成長支援</li> <li>(2) 成長分野における産業の振興</li> </ol> </li> </ol> <p>計画の初年度となる令和6年度は、重点施策に掲げる取組の具体化に向け、継続事業の強化を図るとともに、デジタルヘルスの推進、情報サービス基盤の構築、長寿命用途のバイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証などの新たな取組について、国プロジェクト等の活用を含め、立上げに向けて注力する。</p>
----------	--

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（新規認定数）						（単位：社）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	\	10	\	9	10	8	10	

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）						（単位：件）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	\	2	7	9	9	9	15	

(2) 財務面

目標 「財務基盤の強化」	
令和5年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、企業の課題解決や地域産業の発展に向けた研究開発や中小企業への伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。</p> <p>また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業などの調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、新たに「予算実績管理システム（*）」を導入するとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>さらに、自主財源確保の取組の一環として、国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特典に変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。</p> <p>（*）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。</p>
令和5年度 の取組結果 （※）	<p>民間受託事業の新規獲得や国等の競争的資金の獲得、自主財源の確保のほか、「予算実績管理システム」の導入など、財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、令和4年度に引き続き、2年連続で黒字を達成するとともに、実質的な繰越金が令和元年度以来の黒字となった。</p>
令和6年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。</p> <p>また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、令和5年度に導入した「予算実績管理システム（*）」の定着を図るとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>さらに、自主財源確保の取組の一環として、令和5年度に引き続き、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。</p> <p>これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。</p> <p>（*）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。</p>

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
		7		18	10	13	20	

(3) 組織面

目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」	
令和5年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
令和5年度の取組結果 (※)	業務の管理、部下の管理と育成、経営方針の浸透など、管理監督者として求められる知識や能力を高めるとともに、職員の職務に対する意欲・能力の向上を通じて組織の活性化を図るため、管理職を対象として、外部機関を活用した研修の受講及び対象者を講師とした所内研修会を試行実施した。 また、幹部候補となる職員の育成を進めるため、管理職の定例会議である部長会に、毎月1回次長も出席し、自身の取組や課題の報告を行う拡大部長会を試行実施した。
令和6年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
			1	2	2	2	3	3

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、昨年度に引き続く2年連続での黒字を達成するとともに、資金収支の面でも、令和元年度以来となる次年度への繰越額を黒字化したことは高く評価できる。</p> <p>引き続き、経済産業省、環境省からの助成金、賛助会員の拡大や民間企業からの寄付などの外部資金を確保するとともに、地域企業の ICT を活用したサービスのシステム・アプリケーションを開発・提供するなど、将来の更なる自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。</p> <p>中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げや、経常費用の更なる削減に取り組むなど、一層の努力を求める。</p>
-----	--

事業面	<p>ベンチャー企業目利き A ランク認定、オスカー認定、これからの 1000 年を紡ぐ企業認定を受けた企業への伴走支援を行うとともに、新たな認定企業候補を発掘し認定企業数の増加に取り組んだほか、京都商工会議所の認定・認証企業との交流会を初開催し、異業種交流、オープンイノベーションを促進したことや、令和 5 年度から新たに、高度な技術力を有するにも関わらず、従業員のノウハウやネットワーク、資金の不足等により、海外展開が進まない市内中小、ベンチャー企業を支援する「グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト」を実施し、支援企業を円滑な海外進出につなげられたことは高く評価できる。</p> <p>また、産学公の研究開発体制を組成し、環境省の「令和 5 年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）」の採択を受け、食品容器など PHBH の更なる用途展開・製品開発を行うとともに、開発した製品に対応するリサイクルシステムの検討を進めたほか、市内中小企業のデジタル化・DX や、大学研究者の研究開発を支援するなど、「ASTEM 第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目を推進し、中核的産業支援機関として、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献したと評価できる。</p> <p>今後は、財団が実施する事業等の認知度を向上させ、より多くの企業等に利用いただくとともに、産学連携や企業間連携といったオープンイノベーション、スタートアップ創出支援等、企業の価値を高めるコーディネート活動により、市内中小企業の活性化を図るとともに、収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組んでいただきたい。</p>
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>大学や研究機関等と連携しつつ、市域の中小・ベンチャー企業や起業家等の支援、社会課題の解決に向けた研究開発など、地域産業の発展に寄与する多様な取組を展開していることは評価できる。</p> <p>京都市の外郭団体としての役割を十分に発揮し、地域経済の活性化や雇用創出等につながる、実効性の高い取組を期待したい。</p> <p>また、京都市からの職員派遣や多額の運営補助金を受けていることも踏まえ、企業等からの寄付の獲得等による自立性の向上に加え、各事業の効果検証や、その成果の市民還元についても積極的に努めていただきたい。</p>
--

# 株式会社京都産業振興センター

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 山本 達夫
所在地	京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1
電話番号	075-762-2633
ホームページアドレス	<a href="https://www.miyakomesse.jp/">https://www.miyakomesse.jp/</a>
設立年月日	平成5年4月27日
基本財産(又は資本金)(千円)	90,000
市出資・出捐金(千円)	54,000
市出資割合(%)	60.0
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337
事業目的	京都市勤業館の管理運営、展示会、見本市等の企画開催及び誘致ほか
業務内容	(1) 京都市勤業館の管理及び運営 (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理 (3) 展示会、見本市等の企画開催及び誘致

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	6	49.95
30歳代	0	0	3	1	
40歳代	0	0	7	5	
50歳代	0	5	7	3	
60歳代～	1	5	7	4	
合計	1	10	27	19	

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	499,000	584,173	621,200	714,929	734,800	716,221	745,100
経常費用	629,600	624,046	671,500	697,822	769,300	709,591	773,900
経常利益	-130,600	-39,873	-50,300	17,107	-34,500	6,630	-28,800
資産合計	-	827,714	-	741,412	-	757,188	-
負債合計	-	383,389	-	280,161	-	299,117	-
純資産合計	-	444,325	-	461,251	-	458,071	-
累積損益額	-	354,325	-	371,251	-	368,071	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 ―― 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 ―― 資産合計	53.7	62.2	60.5	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 ―― 経常収益	-6.8	2.4	0.9	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 ―― 資産合計	-10.4	6.1	2.2	大きいほど 収益性が高い

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	京都市中小企業等再起支援補助金	150	-	-	-
	京都市中小企業等再起支援補助金「応援金」	100	-	-	-
	京都市中小企業等総合支援補助金	-	100	-	-
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	-	50	-	-
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金(追加支援)	-	-	30	-
	小計	250	150	30	0
委託料	協定に基づく管理運営費〔指定管理(公募、利用料金制)〕	77,829	-	-	-
	京都市伝統産業品販売促進支援事業	70,000	-	-	-
	京都市伝統産業未来構築事業	-	3,000	4,500	4,500
	京都市伝統産業製品販売機会創出事業	-	12,422	-	-
	京ものユースコンペティション企画・運営業務	-	1,000	1,000	未定
	京都伝統産業ミュージアム受付カウンター制作業務	-	-	4,177	-
小計	147,829	16,422	9,677	4,500	
貸付金	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

<p>目標1 「京都市勧業館の利用促進」</p> <p>令和5年度の目標</p>	<p>コロナ禍からの完全な回復はまだ難しいとみているが、新規顧客の獲得をはじめ、繰り返し利用していただく顧客を獲得することで稼働率の確保につなげる。</p> <p><b>【新規顧客の獲得】</b>          広報、宣伝を強化する。具体的には、年間を通して交通広告・駅メディアを活用する等、施設のPRを強化して新規顧客の獲得を図る。          コロナ禍で見合わせていた首都圏及び関西圏の訪問営業を再開し、伝統産業ミュージアムと併せて施設のPRを行うことで顧客の裾野を広げる。</p> <p><b>【継続利用顧客の獲得】</b>          施設利用期間中における利用者とのコミュニケーションを強化するとともに、利用満足度調査アンケートの実施により利用者の要望を把握し、速やかに対応する等、利用者に寄り添った運営を行うことで今後の継続利用につなげる。</p> <p>アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、継続利用顧客と新規顧客の双方の獲得を目指す。</p>
<p>令和5年度の取組結果 (※)</p>	<p>市営地下鉄の中吊り広告を年間を通して実施するとともに、プレスリリースを35件発信する等施設のPRに努めた。</p> <p>稼働率は46.03%にとどまり、目標の53%には届かなかったが、ほぼ全館利用規模の新規催事を5件獲得することができた。また、展示場利用者に伝統産業ミュージアムを交流会場として利用してもらう等の新しい取組を始め、1件の利用があった。</p> <p>利用者の要望をアンケートにより把握し、改善できるものは速やかに対応した。</p>
<p>令和6年度の目標</p>	<p>未だコロナ禍からの完全回復に至っていないが、アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、新規顧客の獲得、繰り返し利用いただく顧客の定着（継続利用顧客の獲得）により、稼働率の向上を目指す。</p> <p><b>【新規顧客の獲得】</b>          広報、宣伝を強化する。具体的には、ホームページにおける開催事例の紹介やSNS投稿など、施設のPRを強化して新規顧客層への周知を図る。          首都圏等において、伝統産業ミュージアムと併せての営業を行うことで、施設の付加価値をPRし、顧客の裾野を広げる。          コンベンションビューローとの連携強化、ロームシアター、市美術館との連携強化により、岡崎エリアにおける大規模イベントの受け皿としての機能強化に取り組む。</p> <p><b>【継続利用顧客の獲得】</b>          施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を行うとともに、利用後の満足度調査アンケートの実施により要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。</p>

指標	展示場の面積稼働率						(単位：%)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			36.98	52.00	50.08	53.00	46.03	50.00

目標2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」	
令和5年度の目標	<p>令和5年9月から、京都伝統産業ミュージアムの観覧料設定に伴い、京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の多言語対応の実施、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替等により、ミュージアムの機能充実を図り、ミュージアムの魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。</p> <p>合わせて、メディア戦略やSNS戦略の強化、国内外の雑誌へのアプローチ、さらには旅行会社、観光ガイドへの営業活動など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>市営地下鉄の中吊り広告を年間を通して実施するとともに、プレスリリースを35件発信する等施設のPRに努めた。また、HPやSNSでの情報発信も強化した。</p> <p>企画展、収蔵品展、MOCADギャラリーを活用したイベント等35件の催事を実施するとともに、9月の観覧料設定後は、それまで週末しか行っていなかった職人実演を毎日の実施とした。</p> <p>さらに、芸術系大学、京都市産業技術研究所との連携事業もスタートさせ、これまで以上に幅広い層に伝統文化、伝統産業の魅力を発信した。</p> <p>旅行会社9社とクーポン券契約を締結し、インバウンドを含む来場者の増加に取り組んだ。また、海外向け情報誌への掲載や外国人ライターによるブログ発信等海外向け広報も強化し、海外への京都伝統産業ミュージアムの認知度向上に努めた。</p>
令和6年度の目標	<p>京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の強化、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替を行うとともに、京都市産業技術研究所等と連携し、京都の伝統工芸品の新しい展開事例の紹介を行う。また、ギャラリーや企画展示室を活用した展示や実演、販売会を開催して、職人作家と消費者、観光客をつなげる等、ミュージアムの機能充実を図り、施設の魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。</p> <p>併せて、SNSを含めたメディア戦略の強化、国内外の雑誌への情報提供、さらにはホテル等への営業活動、観光ガイドへの情報発信など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。特に旅行会社との連携を強化し、商機を逃さないように情報発信に努める。</p>

指標	「京都伝統産業ミュージアム来館者数」						(単位：人)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			72,558	170,000	117,371	55,000	81,534* (149,465)	40,000* (150,000)

\*有料エリアへの来館者数。ただし、令和5年度実績については、観覧料設定前の来館者数を含む。( )内は無料エリアを含む来館者数

(2) 財務面

目標 1 「京都市勧業館みやこめっせ事業における収入の確保」	
令和5年度の目標	<p>コロナ禍からの完全な回復はまだ難しいとみている。さらに、光熱費高騰の影響を受け、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場運営について稼働率の向上を図り、利用料収入を確保する。また、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようにサポートすることでさらなる利用料収入の増を目指す。</p> <p>また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげる。それにより、京都伝統産業ミュージアムへの来客を増やし、観覧料（9月以降）及びショップの売上増を目指す。</p>
令和5年度 の取組結果 (※)	<p>稼働率が伸びず、施設利用料収入も目標には届かなかったが、貸館業務における時間外や備品、冷房等の利用は好調に推移したこと、主催者の様々なニーズを当社が窓口となって調整するワンストップサービスの収入が伸びたこと等で、昨年度を上回る収入実績となった。</p> <p>また、好調なインバウンドの後押しを受け、伝統産業ミュージアムショップの売上も昨年度を大きく上回った。</p>
令和6年度の目標	<p>未だコロナ禍からの完全回復に至っていないことに加え、光熱水費、施設負担金の経費増により、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場の運営については、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようサポートすることで、稼働率を向上させ、利用料収入の増加を目指す。</p> <p>また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげるとともに、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。</p>

指標	施設利用料収入						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		389,720	471,000	509,215	522,700	510,922	511,300	

目標 2 「非外郭団体化に向けた取組」	
令和5年度の目標	<p>未だコロナ禍からの回復途上であることに加え、光熱費等の高騰による経費負担増から厳しい状況が続く見込みであるが、一層の財務改善に取り組み、黒字化とともに、企業価値の更なる向上を目指す。</p>
令和5年度 の取組結果 (※)	<p>売上原価の増加等に伴い、売上総利益は昨年度を下回ったものの、売上高の増加と販管費の抑制により、わずかながら税引前当期純利益を確保することができた。</p>
令和6年度の目標	<p>指定管理協定における京都市への納付金の増加、電気代の大幅な増加等によりかなり厳しい状況が想定されるが、利用料収入を増加させるなど、財務改善に取り組み、企業価値の更なる向上を目指す。</p>

指標	「税引前当期純利益」 (単位：千円)							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
目標と実績		26,434		17,107	△34,500以上 (赤字幅の縮小)	2,400	△28,800以上 (赤字幅の縮小)	

(3) 組織面

目標 「持続可能な経営のための組織強化」	
令和5年度の目標	これまで社員が担当していた業務をアウトソーシングに切り換える等、組織のスリム化を目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図り、施設のグレードの向上に努める。
令和5年度の取組結果(※)	企画展等のディレクション業務及びデザイン業務をアウトソーシングに切り換えた。 研修については、全社員を対象とした救命救急(AED)、不審者対策をはじめ、管理職を対象とした情報セキュリティ、ハラスメントの研修を実施した。また、いけばなをはじめとする伝統文化、伝統工芸関係の研修も実施した。
令和6年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き防災、防犯、救急等の効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図ることで、利用者の期待に応える。

指標	「効果的な研修の実施」						(単位：回)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)*	目標	実績
目標と実績		4	2	2	2	3	2	

\*全社員対象の研修のみをカウント

4. 令和6年度の経営評価 (令和5年度の経営状況に対する評価)

(1) 所管局による評価

財務面	<p>コロナ禍も落ち着き、展示場利用は回復傾向にあるものの、コロナの影響が未だ強かった4月に学会などの大型催事が開催されなかったこと等から、目標の稼働率には届かず、昨年度より4.05%減少することとなった。また、昨今の光熱費や物価高騰等による経費増加の影響がある中、目標の施設利用料収入には届かなかったものの、主催者の様々なニーズを指定管理者が窓口となって調整するワンストップサービスの実施など、指定管理者独自の取組等による効果もあり、昨年度を上回る施設利用料収入を確保することができた。</p> <p>当初予算では大幅な赤字を計上していた税引前当期純利益についても、最終的には黒字決算になったことは評価できる。</p> <p>今後は、稼働率向上に向けての取組を積極的に進めることで、施設利用料収入の更なる増加を図るとともに、京都伝統産業ミュージアムにおいても、積極的に来館者増加に向けた取組を進めることで、観覧料収入及びミュージアムショップ売上等の増加を図り、安定した経営に向けて取り組んでいきたい。</p>
-----	---

事業面	<p>上記のとおり、展示場については、昨年度に比べて稼働率が減少していることから、今後は、これまで利用いただいている継続顧客への丁寧なサポートはもとより、新規顧客獲得のため、これまで以上に積極的な営業活動、広報・宣伝など、取組の幅を広げていく必要がある。</p> <p>京都伝統産業ミュージアムについては、令和5年9月の観覧料の設定以降、新たな展示品の設置等による展示の充実、職人実演の毎日実施等による機能の向上など、伝統産業振興に資する取組を積極的に実施していることは評価できる。</p> <p>今後も引き続き、伝統産業振興に資する取組を継続していただくとともに、リピーターを含めた来館者の増加につながる取組を積極的に実施していただきたい。</p>
-----	---

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>京都最大級のイベント会場である「みやこめっせ（勸業館）」を適切に管理運営し、昨年度を上回る利用料収入を確保する等、その運営努力は評価できる。ロームシアター京都や京セラ美術館等の周辺施設との連携など、岡崎地域の振興・発展に寄与する、施設の魅力の更なる向上を期待したい。</p> <p>また、当団体の経営理念である、京都産業の振興を推進するため、施設運営によらない新たなソフト事業についても、意欲的に企画・実施いただきたい。</p> <p>なお、自主事業による収益向上や、業務のデジタル化等による経費削減など、自律化（非外郭団体化）に向けた収支改善の取組にも、引き続き努めていただきたい。</p>
---

# 京都市住宅供給公社

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 岩崎清
所在地	京都市上京区中町通丸太町下る駒之町561番地の10
電話番号	075-223-2121
ホームページアドレス	<a href="https://www.kyoto-ikosha.or.jp/">https://www.kyoto-ikosha.or.jp/</a>
設立年月日	昭和40年12月20日
基本財産(又は資本金)(千円)	10,000
市出資・出捐金(千円)	10,000
市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局住宅室住宅政策課 075-222-3666
事業目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
業務内容	(1) 住宅の分譲 (2) 住宅の建設、賃貸、管理、譲渡等 (3) 宅地の造成、賃貸、管理、譲渡 (4) 市街地併存住宅における併存施設の建設、賃貸、管理、譲渡 (5) 団地に関連する学校、病院、商店等用地の造成、賃貸、管理、譲渡 (6) 団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理、譲渡 (7) (1)～(6)の附帯業務 (8) 水面埋立事業の施行 (9) その他委託による住宅の建設、賃貸、管理、宅地の造成、賃貸、管理、市街地併存住宅の商店、事務所及び団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	53
30歳代	0	0	24	0	
40歳代	0	0	35	0	
50歳代	0	0	77	0	
60歳代～	2	1	64	0	
合計	2	1	204	0	

※うち、18人は京都市からの派遣職員

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
特定目的積立金	著しい地価の変動等による損失及び家賃相場の変動や金利の上昇などによる損失に備えるもの	1,026	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
建物	住宅、店舗、施設、事務所等	38,537,000	m <sup>2</sup>
土地	宅地、駐車場、運動施設、その他土地資産等	116,445,000	m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	5,765,346	5,548,923	5,241,277	4,950,240	5,697,046	5,307,650	5,269,688
経常費用	5,379,076	5,112,789	4,859,419	4,573,735	5,361,111	4,990,559	4,877,938
経常利益	386,270	436,134	381,858	376,504	335,935	317,090	391,750
当期純利益	383,270	473,497	381,858	376,695	335,935	316,804	409,795
資産合計	19,049,153	18,812,758	18,652,367	17,849,085	18,718,356	18,763,600	18,348,858
負債合計	11,664,499	11,282,819	10,735,972	9,942,451	10,511,752	10,540,161	9,690,748
資本合計	7,384,654	7,529,939	7,916,395	7,906,634	8,206,605	8,223,439	8,658,110
累積損益額	-	7,519,940	-	7,896,635	-	8,213,439	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 — 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	資本合計 — 資産合計	40.0	44.3	43.8	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 — 経常収益	7.9	7.6	6.0	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 — 資産合計	2.3	2.1	1.7	大きいほど 収益性が高い

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金		—	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	市営住宅管理	4,161,536	3,646,920	4,196,103	3,911,476
	特・高優賃制度促進業務	15,294	11,796	9,805	5,801
	洛西ニュータウン維持管理事業	69,360	64,729	68,640	55,944
	洛西ニュータウン整備事業	22,868	2,217	5,002	7,062
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	572	482	358	0
	被災者向け住宅提供事業等	4,808	16,161	11,892	29,386
	安心すまいづくり推進事業	44,508	70,473	66,485	67,615
	木造住宅耐震化支援業務(診断士派遣、普及啓発)	0	58,855	68,888	103,419
	既存住宅の省エネルギー等支援事業	10,085	0	0	0
	新築住宅の省エネルギー化推進に係る業務委託	1,000	0	0	0
	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金の申請に関する業務	9,724	0	0	0
	小計	4,339,755	3,871,633	4,427,173	4,180,703
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金(累計残高)	1,148,000	948,000	748,000	548,000
	賃貸住宅貸付資金(桜原、二軒茶屋)(累計残高)	0	0	0	0
	経営安定化資金貸付金(累計残高)	3,000,000	2,950,000	2,900,000	2,850,000
	ZTVへの貸付金(累計残高)	220,000	210,000	200,000	190,000
	小計	4,368,000	4,108,000	3,848,000	3,588,000
その他	団体共済掛金負担金	8,676	8,366	8,295	10,960
	小計	8,676	8,366	8,295	10,960

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標1 「若者・子育て世帯の市内定住促進を目的とした新規事業の実施」	
令和5年度の目標	既存住宅の流通促進による「若者・子育て世帯の市内定住促進」の事業化など、京都市が直接関与することができない課題や民間の市場原理だけでは上手く機能していない課題について、京都市の住宅政策の実施機関として期待されている役割を果たす新規事業を実施・展開していく。
令和5年度の取組結果(※)	公社が過去に分譲した戸建て住宅を中心に現地の空き家調査、空き家所有者への案内・営業、住宅相談の開催などを実施すると同時に、不動産事業者が抱える物件からの買取りも実施した結果、令和6年3月31日時点で、3件の買取りが成立したが、販売には至らなかった。
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き、洛西地域の空き家等を活用した既存住宅の流通促進による若者・子育て世代の市内定住の促進を図るため、京都市が掲げる洛西ニュータウン地域の活性化に関する方策「洛西“SAIKO”プロジェクト」の取組のひとつである「若者を呼び込む住まいづくり」の一環として、洛西ニュータウンの既存住宅を若い世代に住み継ぐ目的とした買取再販事業を実施・展開していく。

指標	既存住宅の買取再販事業における販売戸数(暫定)						(単位:戸)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
					5	0	5	

目標2 「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」	
令和5年度の目標	<p>住まいに求められることが日々変化する中、各物件の立地、特性を踏まえた入居者ニーズに対応し、入居率向上に努める。</p> <p>樫原団地については、若年・子育て世帯、留学生向けに住戸内整備を行い、入居率回復を図る。ジュネット京都・久我の杜については、高齢者の暮らしとすまいのニーズを改めて確認したうえで、適切な対策を講じていく。</p> <p>また、コロナ禍以降入居率が低迷していた向島学生センターについては、入国制限が緩和され回復傾向にあるものの、さらなる回復に向け、各大学と積極的に情報交換を行い、入居する留学生の受け入れが円滑に行えるよう事前準備を進める。</p> <p>さらに、二条市営住宅の空き住戸について、京都市と連携を図り、順次、用途廃止された住宅を若者・子育て応援住宅として活用していく。</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>樫原団地については、空き住戸を若者・子育て世帯向けに6戸整備し、モデル住戸1戸を除く5戸全ての入居が決まっており、入居率は前年度より4%増加の57.8%となった。ジュネット京都・久我の杜については、年間入居率90%を目標としており、昨年度に比べ問い合わせや見学希望が増加したことで入居数が増加したものの、死亡等による退去数も増加した結果、年間入居率が68.1%と目標を大幅に下回った。</p> <p>向島学生センターは、前年に比べ繁忙期である秋入学の入居数が減少し、かつ退去数が増加した結果、年間入居率が63.8%となり、前年よりも減少(前年比-4.9%)した。</p>

	<p>二条市営住宅については、若者・子育て応援住宅として2戸新たに整備し入居も決まり、入居率は100%となっている。</p> <p>その他公社所有賃貸住宅の年間入居率は前年度より2.2%減少し94.7%となった。</p>
令和6年度の目標	<p>令和5年度に引き続き、各物件の立地や特性を踏まえた、入居者ニーズに対応し、入居率向上に努める。</p> <p>樫原団地については既存空家を、二条市営住宅については新規空家を若年・子育て世帯向けに住戸内整備を行い募集する。</p> <p>ジュネット京都・久我の杜については、全体の利用者のうち、近隣の高齢者が多く入居している状況を踏まえて、電子媒体等ではなく、高齢者の目に留まりやすい紙媒体でのチラシを近隣に配布するなど、認知度向上に向けて効果的な対策を講じていく。</p> <p>向島学生センターについては、日本人学生も積極的に受け入れることにより一層の交流を図るとともに、民間仲介業者の活用、ルームシェアや大学卒業後（就職後）一定期間の契約を継続するなどの入居促進・退去抑制策を実施する。</p>

指標	公社所有賃貸住宅の入居率（年度末時点・向島学生センターを除く）						（単位：％）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		84.7	90.0	82.9	90.0	75.5	90.0	

目標3 「市営住宅家賃徴収率の向上」	
令和5年度の目標	<p>令和5年度も引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。</p> <p>①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納）</p> <p>②文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化</p> <p>③口座振替の一層の推奨と、代理納付制度の積極的活用</p> <p>④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>滞納世帯に対する督促については、文書催告のみならず訪問指導や夜間電話催告を併用し、支払うことのできない事情等をしっかり聞き取ることで、事情等に応じた支援・指導を行った。また、納付書を送付する際に、口座振替の案内文を同封することで口座振替の利用率向上を図った。</p> <p>これらの取組みの結果、公営住宅は過去最高の99.61%、改良住宅は前年度を0.04ポイント上回る99.44%の徴収率となり、合計で99.59%と目標を0.11ポイント上回った。</p>
令和6年度の目標	<p>令和5年度に引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。</p> <p>①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納）</p> <p>②文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化</p> <p>③口座振替の一層の推奨と、代理納付制度の積極的活用</p> <p>④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施</p>

指標	市営住宅家賃徴収率 ※令和3年度～4年度実績については公営住宅の徴収率						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	99.37	99.58	99.48	99.59	99.48	99.59	99.48	

目標4 「ラクセーナ専門店の収益力向上」	
令和5年度の目標	<p>コロナ禍で休止していたラクセーナ専門店開業40周年リニューアル事業を令和4年度から再開しており、令和5年8月にはリニューアル工事に着手し、同年12月のオープンを目指す（工事期間は全館休業）。</p> <p>リニューアル工事前の4～7月には、商店会と協力し、休業前セール等により既存客の来店を促す。リニューアル後は、地域密着型のショッピングセンターとして、高齢者のニーズに応えるサービスの充実や若いファミリー層向けイベントの開催等の販売促進により、施設全体に賑わいや活気を取り戻し、集客増につなげていく。</p> <p>また、引き続き京都市及び近隣事業者と連携し、タウンセンター全体の活性化や魅力の向上を図るため検討を行う。</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>令和5年7月20日から全館休業し8月から12月にかけて改修工事を実施し、11月1日には地域からの要望が多かった食品スーパーを含む一部エリアを先行オープン、12月15日にリニューアルオープンした。</p> <p>リニューアル前の休業前セール等やリニューアル後のイベント開催など、販売促進活動を強化し集客・売上向上に努めたが、リニューアルを機に退店する店舗（特に飲食等区画）が増え、目標を達成できなかった。</p>
令和6年度の目標	<p>令和5年12月にリニューアルオープンし、地域密着型のショッピングセンターとして、地元自治会と連携した行事の開催など地域の活性化に貢献するとともに、これまで以上に若いファミリー層向けのイベントを実施する等、販売促進に取り組む。さらに、令和6年10月に医療モールが開業することにより、地域住民の安心・安全に寄与し、利便性の向上を図ることで、集客増につなげていく。</p>

指標	ラクセーナ専門店の集客数						(単位：千人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2,601	2,279	2,472	2,251	1,313	1,265	2,559	

(2) 財務面

目標1 「公社所有賃貸物件による事業利益2.5億円以上の確保（一般会計）」	
令和5年度の目標	公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上に取り組み、安定した収入を確保することで、2.5億円以上の事業利益を確保する。 また、令和4年度から再開した計画修繕については、各施設の現状を考慮し、長期的見通しのもとに実施する。
令和5年度の取組結果 (※)	公社所有賃貸物件については、入居率及び収納率が目標を下回る結果となったが、向島の駐車場用地にドラックストアを誘致するなど、公社所有資産の有効活用により、2.9億円の事業利益を確保できた。 また、計画修繕においては、長期的見通しのもと、各施設の設備関係の修繕を実施した。
令和6年度の目標	公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上を図ることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。 また、更なる事業利益確保に向けて、保有資産の有効活用の検討を進める。

指標	公社所有賃貸物件による事業利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		250	250	256	250	290	250	

目標2 「京都市からの借入金の着実な返済（一般会計）」	
令和5年度の目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金や、令和4年度から返済を開始した経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。
令和5年度の取組結果 (※)	令和5年度は計画通り2.5億円の返済を行った。
令和6年度の目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。

指標	京都市からの借入金残高(一般会計)						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		4,148	3,898	3,898	3,648	3,648	3,398	

(3) 組織面

目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」	
令和5年度の目標	自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。

令和5年度の 取組結果 (※)	派遣職員数の適正化を図るためには、派遣職員に代わり、その職務・職責を担う公社職員が必要になることから、令和4年度に一般職員採用試験を再開し、令和5年度に一般職員を12名採用するなど、一般職員の計画的な採用を実施するとともに、公社職員の人材育成に取り組んだ。
令和6年度の 目標	令和5年度に引き続き、自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。

指標	「京都市からの派遣職員数の適正化」						(単位：人)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	19人	19人	19人	19人	19人	18人	18人	

#### 4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

財務面	<p>一般会計については、若者・子育て世帯向けの住戸改修に取り組み入居率が増加した一方で、その他公社保有の賃貸物件では入居率の回復を図れず、また既存住宅の買取再販事業についても販売実績がないなど課題が残るため、引き続き、事業利益の増加に努めていただきたい。向島第6駐車場へドラッグストアを誘致するなど、公社資産を有効活用した収入増の取組を行っていることは評価できる。</p> <p>洛西事業会計については、ラクセーナ専門店のリニューアルに伴う休業及び退店などにより、当期純利益は赤字となったが、本市への借入金を滞りなく返済したことは評価できる。</p>
事業面	<p>市営住宅家賃徴収率は、訪問指導など入居者に寄り添った徴収を継続したことで、昨年度と同率の高い徴収率を達成できたことは高く評価できる。</p> <p>公社保有の賃貸物件について、若者・子育て向けに活用していくという方向性は、本市の政策にも合致する取組であり、本市と連携を密に取り組んでいただきたい。また、既存住宅の利活用など、京安心すまいセンターの役割は重要であり、センターの強化（職員育成）を進めてもらいたい。</p> <p>ラクセーナ専門店は地域密着型の重要なショッピングセンターであり、令和6年10月には医療モールが開業予定である。洛西地域の活性化につながる取組を、今後も引き続き進めていただきたい。</p>

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>住宅に関する情報発信や相談支援、高い家賃徴収率を維持している市営住宅の管理運営等、住宅に関する様々な事業を展開している点は評価できる。</p> <p>一方、住宅の供給・斡旋や、市営住宅の管理運営等は、公社でない民間事業者も担い手となり得ることから、市営住宅への指定管理者制度の導入拡大の検討をはじめ、住宅行政をとりまく行政・公社・民間事業者の役割分担や連携の在り方を、所管局との連携の下、不断に検証いただきたい。そして、民間事業者には担うことができない公社ならではのソフト事業に磨きをかけるなど、京都市が公社を持つ強みを更に生かした事業展開を期待したい。</p> <p>また、公社が、京都市の外郭団体としてのパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、組織体制の強化や、業務のデジタル化の推進など、組織力の向上について、所管局からの指導・助言等も得ながら、積極的に努めていただきたい。そして、経費削減や収益向上の好循環につなげることで、市からの貸付金の着実な返済を含め、経営の自立化・安定化を推進していただきたい。</p>
--

# 公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 高田光雄
所在地	京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1 京都市景観・まちづくりセンター内
電話番号	075-354-8701
ホームページアドレス	<a href="https://kyoto-machisen.jp">https://kyoto-machisen.jp</a>
設立年月日	平成9年10月1日
基本財産(又は資本金)(千円)	60,000
市出資・出捐金(千円)	60,000
市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局まち再生・創造推進室 075-222-3503
事業目的	歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等(以下「市民等」という。)の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。
業務内容	(1) 各種情報の収集、発信及び啓発 (2) 市民等の活動に対する総合的支援 (3) 各種の調査、研究 (4) 各種団体との交流及び協働活動 (5) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 (6) 公共人材育成に関する教育及び研修 (7) 景観整備機構に関わる業務 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	2	2	56
30歳代	0	0	2	0	
40歳代	0	3	7	0	
50歳代	0	7	0	0	
60歳代～	1	14	5	3	
合計	1	24	16	5	

※うち2人は京都市からの派遣職員

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	175,874	142,406	162,454	168,249	181,777	149,869	176,650
経常費用	183,374	147,860	162,454	168,122	181,777	143,921	176,650
当期経常増減額	-7,500	-5,454	0	127	0	5,948	0
当期正味財産増減額	0	-11,436	0	-19,884	0	-5,341	0
資産合計	-	299,305	-	274,252	-	276,242	-
負債合計	-	35,932	-	30,763	-	38,094	-
正味財産合計	-	263,373	-	243,489	-	238,148	-
累積損益額	-	203,373	-	183,489	-	178,148	-

## (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	$\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$	27.4	23.9	26.8	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	$\frac{\text{正味財産合計}}{\text{資産合計}}$	88.0	88.8	86.2	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{経常収益}}$	-3.8	0.1	4.0	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{資産合計}}$	-1.8	0.0	2.2	大きいほど 収益性が高い

## (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	景観・まちづくり活動支援	17,428	15,289	14,144	15,298
	京町家ネットワーク推進	7,901	8,302	8,443	8,393
	京町家等継承ネット運営(京町家等利活用促進事業)	6,125	7,086	7,919	7,216
	京町家まちづくりファンド事業運営	7,587	9,521	9,692	9,291
	小計	39,041	40,198	40,198	40,198
委託料	委託料 景観・まちづくりセンター施設管理運営[指定管理(公募)]	46,200	46,200	46,200	46,200
	京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務	4,800	2,970	3,160	3,160
	防災まちづくり専門家派遣業務	15,059	9,980	12,350	16,050
	京町家相談員制度の運用業務	5,226	4,965	5,319	5,367
	建築協定支援業務	7,289	8,370	5,668	9,156
	地域の景観づくり支援業務	3,023	4,254	3,180	4,780
	地域ごとのビジョンに応じた景観まちづくり等の支援業務	-	822	852	1,810
	個別指定京町家レポート作成業務	164	164	205	205
小計	81,761	77,725	76,934	86,728	
貸付金		-	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他		-	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標1 「地域の自主的なまちづくりの取組支援」	
令和5年度の目標	<p>地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。</p> <p>また、京都市と連携したまちづくり専門家の登録拡大やネットワーク化により、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。</p> <p>さらに、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための建築基準法等の各種制度説明等を行う。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>事業計画を踏まえ、各地域での担い手づくりのための調査・分析、企画の検討を行った。また、建築協定制度・地区計画制度等の活用を検討する地域や各地域景観づくり協議会に対し、専門家の派遣を行うなどの活動支援を行った。さらに、密集市街地において防災まちづくりに取り組む地域に専門家を派遣し計画の策定・活動支援を行った。</p>
令和6年度の目標	<p>地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。</p> <p>また、京都市と連携したまちづくり専門家の登録拡大、ネットワーク化や次世代の担い手発掘により、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。</p> <p>さらに、密集市街地の解消に向けて、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための許認可制度の運用や連担建築物設計制度等について、路地を多く有する地域や権利者向けの勉強会等の支援を行う。</p>

指標	まちづくりに係る専門家登録数						(単位：件)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
			35	35	36	37	36	38

目標2 「京町家の保全継承支援」	
令和5年度の目標	<p>「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。</p> <p>さらに、大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携し、担い手となる入居者や事業者の開拓、所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実、支援に入る専門家の育成やマッチング機能の構築を進める。</p> <p>また、新規事業の歴史的建造物活用事業を実施し、大型町家の管理とサブリースに団体として初めて取り組む。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>京町家の保全・再生・活用を図るため、一般相談・専門家相談・京町家専門相談の相談体制の強化や京町家データベースの運営を行うとともに、京町家等継承ネットにおいて、大型町家や景観重要建造物に値する京町家に対して積極的な相談・対応を行った。</p>

令和6年度の目標	<p>「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。</p> <p>また、引き続き大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携し、担い手となる入居者や事業者の開拓や所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実、支援に入る専門家の育成やマッチング機能の構築を進めるとともに、歴史的建造物利活用事業の着実な推進を図る。</p>
----------	---

指標	京町家の保全・継承支援件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	160	213	160	183	170	268	175	

(2) 財務面

目標	「自主財源の拡大」
令和5年度の目標	<p>寄附金、賛助金の拡大や自主事業による収入増加の取組などにより、収入に占める市補助金の割合の低減に努める。</p> <p>また、歴史的建造物利活用事業に続く収益事業の実施を検討し、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>令和5年度は、昨年度比(※)1.8ポイント減の26.8%となった。この要因としては、サブリース事業の開始による収益と経常的な寄附金の増加によるものである。今後とも、サブリース事業の拡大と賛助会員・寄附金の増加に努める。</p> <p>※ 令和4年度収入のうち、突発的な収入であったクラウドファンディング支援事業終了に伴う積立金の取崩し収入と、1,500万円の大口寄附を除く。</p>
令和6年度の目標	<p>京町家の保全・継承や景観・まちづくりに関する他団体からの視察受入時に、寄附金募集の呼びかけの強化や賛助会員制度の魅力による会費収入増加の取組などにより、収入に占める市補助金の割合の低減に努める。</p> <p>また、歴史的建造物利活用事業の拡充や新たな収益事業の実施検討など、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。</p>

指標	収入に占める京都市補助金の割合						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			27.4%	30.0%	23.9%	28.0%	26.8%	26.0%

(3) 組織面

目標	「職務遂行能力の向上」
令和5年度の目標	<p>コーディネート能力の向上に向け、多様な案件へ従事させることで知見を深めるなど、中核となり得る職員の育成につなげる。</p> <p>若手・中堅層の獲得に向けて、採用方法や募集告知を改善していく。</p> <p>ワークフローの合理化や労務条件の改善にも継続して取り組む。</p> <p>また、財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、直ちに京都市からの職員派遣を引き上げることは困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。</p>

令和5年度の取組結果 (※)	令和5年度は2講座の研修会を受講した職員に対し、業務関連資格の取得に対する受講料の支援や資格手当の支給を行った。引き続き、自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。
令和6年度の目標	<p>コーディネート能力の向上に向け、多様な案件へ従事させることで知見を深めるなど、中核となり得る職員の育成につなげる。</p> <p>若手・中堅層の獲得に向けて、採用方法や募集告知を改善していく。</p> <p>ワークフローの合理化や労務条件の改善にも継続して取り組む。</p> <p>また、財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、京都市からの職員派遣を直ちに引き上げることは現状では困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。</p>

指標	業務関連資格の取得件数						(単位：件)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	2	1	2	1	2	2	2	

#### 4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

財務面	<p>令和5年度決算について収支差額が5,948千円となり、黒字となった。これはサブリース事業などによる増収効果が大きいと考える。</p> <p>京都市は、(公財)京都市景観・まちづくりセンターが実施する、景観の保全・形成に資する事業及び地域の良好な生活環境を確保するためのまちづくり活動支援事業に対して補助金を支出しており、それらは京町家の保全・継承及び地域のまちづくり活動の推進に大きく寄与していると評価している。</p> <p>今後も、独自財源の拡大に尽力することを期待する。</p>
事業面	<p>京町家まちづくりファンドの運営や、京町家カルテの発行等の自主事業は、京町家の保全、再生、活用の促進に繋がるものであり、引き続き、寄付額の増加やファンド改修助成の推進、京町家カルテ等の普及により京町家の価値への理解が更に深まることが望まれる。また、センターの強みである人的ネットワークを生かし、新たな雇用形態の導入など柔軟な働き方を可能とすることで人材面への挺入れを行いつつ、サブリース事業はもとより調査研究や試行先導取組など独自事業の展開を進めるとともに、財源確保につなげる好循環サイクルへの転換を図ることを期待する。</p>

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>景観等に関する情報の集積・発信・交流の拠点施設である「景観・まちづくりセンター」の管理運営を担うとともに、地域における自主的なまちづくりの取組に対する専門家派遣等の活動支援、京町家の所有者に対する相談支援や活用希望者とのマッチングや、まちづくり活動の担い手の育成など、外郭団体としての専門性やネットワーク等を生かしながら、施設（建物）によらないソフト事業も積極的に展開しており、評価できる。</p> <p>一方、より自立性を高めるため、プロパー職員の雇用・育成に計画的に取り組むとともに、歴史的建造物の利活用等による収益事業や、寄付金や賛助会員の獲得など、自主財源の確保に努め、市からの委託によらない自主事業を積極的に実施していただきたい。</p>
---

# 京都御池地下街株式会社

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 鈴木知史
所在地	京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町492-1
電話番号	075-212-5000
ホームページアドレス (ゼスト御池)	<a href="http://www.zestoiike.com/">http://www.zestoiike.com/</a>
設立年月日	昭和43年7月19日
基本財産(又は資本金)(千円)	3,495,000
市出資・出捐金(千円)	2,040,000
市出資割合(%)	58.4
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610
事業目的	(1) 公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 (2) 不動産の賃貸業 (3) 損害保険代理業 (4) 酒類の販売 (5) 前各号に関連する一切の業務
業務内容	(1) 御池駐車場の経営 (2) 御池地下街の経営 (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	57.1
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	0	2	0	
50歳代	0	6	5	0	
60歳代～	2	0	6	0	
合計	2	6	13	0	

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況(店舗、駐車場除く)		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
売上高	1,040,000	1,025,047	1,085,000	1,078,896	1,122,000	1,136,013	1,143,457
売上原価	0	0	0	0	0	0	0
販売一般管理費	1,194,000	1,180,389	1,213,000	1,245,994	1,285,000	1,232,997	1,222,486
営業利益	-154,000	-155,342	-127,000	-167,098	-163,000	-96,983	-83,030
経常利益	-134,000	-135,423	-118,000	-150,802	-153,000	-85,561	-81,829
当期純利益	-135,000	-136,374	-119,000	-151,753	-154,000	-86,512	-82,780
資産合計	-	9,592,975	-	8,980,750	-	8,414,360	-
負債合計	-	7,688,628	-	7,228,156	-	6,748,279	-
純資産合計	-	1,904,347	-	1,752,593	-	1,666,081	-
累積損益額	-	-1,590,653	-	-1,742,406	-	-1,828,919	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
		売上高				
安定性	自己資金率	純資産合計	19.9	19.5	19.8	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常利益	-13.2	-14.0	-13.6	大きいほど 収益性が高い
		売上高				
	総資本経常利益率	経常利益	-1.4	-1.7	-1.0	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	-	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都御池駐車場管理〔指定管理(非公募)〕	158,765	166,119	165,864	170,875
	京都市公用駐車場管理	40,664	42,547	42,516	42,545
	公共地下道維持管理	162,649	165,269	182,179	166,188
	小計	362,078	373,935	390,559	379,608
貸付金	長期貸付金(累計残高)	5,872,424	5,742,424	5,562,424	5,402,424
	小計	5,872,424	5,742,424	5,562,424	5,402,424
その他	年会費	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
令和5年度の目標	日々の生活に密着し、お子様から年配のお客様まで3世代のお客様が、何度も足を運んでいただけるショッピングセンターを目指し、プレミアム商品券の販売、スタンプラリー、ポイントアップ等の実施、お子様連れで来店していただけるイベントの開催を行う。駐車場については、利用しやすい駐車場となるようホームページを更新する。
令和5年度の取組結果 (※)	<p>「つながりと笑顔」を年間テーマに掲げ、既存のお客様に繰り返しご来店いただける取り組みと、多世代での利用につながる子育て世代の新たなお客様にご来店いただける取り組みに力を注いだ。</p> <p>販売促進について、毎月10日・25日のゼストの日における5倍ポイントアップの継続、プレミアム商品券の販売、スタンプラリーの開催などを行った。このほか、クリスマスには、恒例の抽選会を開催するなど、売上の増加に寄与する取組を企画した。</p> <p>装飾では、シーズンごとに季節装飾を全館で施し、来街者に季節感を感じてもらえるよう工夫を凝らした。</p> <p>広場イベントについては、子どもに人気の招き猫ワークショップの開催や、夜の集客を向上させるため、10月に「秋の夜長を楽しむゼスト」、3月に「ゼスト夜市」を開催するなど、コンセプトを明確にしたイベントを実施した。</p>
令和6年度の目標	<p>地下街においては、日々の生活に密着し、お子様から年配のお客様まで3世代のお客様が、何度も足を運んでいただけるショッピングセンターを目指し、プレミアム商品券の販売、スタンプラリー、ポイントアップ、抽選会等の実施、お子様連れで来店していただけるイベントの開催を行う。夜の集客に向けた定期的なイベントを開催し、インバウンド需要も取り込んでいく施策を実施していく。</p> <p>また、空区画の解消に向けて、委託会社と協同して取り組んでいく。</p> <p>駐車場では、キャッシュレス化（クレジット、電子マネー、コード決済）を導入し、サービス・利便性を向上させて、利用者の増加を図っていく。</p>

指標	来街者数の増加						(単位：千人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	9,000	9,365	10,000	10,167	10,500	10,912	12,000	

指標	テナントの年度総売上高						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	2,837	2,740	2,913	2,982	3,035	3,292	3,300	

(2) 財務面

目標 「収益力の向上」と「経費節減」	
令和5年度の目標	地下街に関しては、お子様連れで来店していただけるイベントの開催、SNSを活用した情報発信の充実等による来街者数の増、各種の販売促進事業の実施によるお客様数の増によりテナント収入の増収に努める。水道光熱費の高騰や道路占用料上昇のなか、販売及び一般管理費の節減に努める。駐車場に関しては、ホームページの更新により利用増に努める。これらにより、収益の向上、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
令和5年度の取組結果 (※)	<p>従来からの情報発信媒体「ZEST PRESS」ではテナント店長を取材形式で掲載することにより、お客様にゼストをより身近に感じていただけるよう工夫を加え、Instagramではテナント情報を発信、X(旧twitter)ではイベント情報、LINEはお買い得情報を発信し、用途別にSNSを活用しながら、告知と集客の強化を図った。</p> <p>販売・一般管理費は、地価高騰による道路占用料である賃借料の増、地下街のお客様の駐車場利用による駐車サービス券の広告宣伝費の増はあったものの、エネルギー価格は一時的な高騰が一段落し下落したことにより水道光熱費が減少し、前年度より12百万円減少。</p> <p>駐車場に関しては、令和4年6月1日に値上げを実施した効果が表れた。また、安定的な売上を確保するため、一般駐車の利用状況を勘案しつつ、定期券販売を増やすことにより収益の向上が図れた。</p>
令和6年度の目標	<p>地下街部門においては、好評な子ども向けイベントの継続や夜の集客アップを図り、テナント収入の増収に努める。また、契約更新テナントについては、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。</p> <p>また、駐車場部門については、業務の効率化を図り、人員1名を削減し、経費の節減に努める。これらにより、収益の向上、減価償却前営業利益の拡大を目指す。</p>

指標	減価償却前営業損益						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	447,000	445,331	477,000	435,602	448,000	517,060	522,825	

(3) 組織面

目標 「スキルアップと管理体制の強化とサービスの向上」	
令和5年度の目標	平成26年度から営業部門と施設管理部門を統括的に専門会社にアウトソーシングし、最低限の人員で効率的に業務を行っている。効率的な業務運営を維持し、更に組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを図る。
令和5年度の取組結果 (※)	取引先が実施する研修を受講することで、多種多様な方面のスキルをアップすることができた。

令和6年度の目標	<p>組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを図る。</p> <p>駐車場部門では、アルバイト雇用を廃止し全員嘱託社員とすることで管理体制を強化する。業務内容を見直すとともに、安定したサービスが提供できるよう受付業務専属を1名配置する。また、見直しに伴い業務の効率化を図り、人員を1名削減し人件費の削減に努める。</p>
----------	---

指標	外部研修、内部研修受講の延べ人数						(単位：人)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標(※)	実績
	15	12	15	16	15	16	13	

#### 4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

財務面	<p>広場イベントやシーズンごとのフェアの開催、「ゼストプレミアム商品券」等の販売促進策スタンプラリーや抽選会など、増収に向けた取組も積極的に行っている。その結果、来場者数やテナント売上いずれも前年度を大幅に上回り、特にテナント売上は、過去最高の年間売上を記録した点は非常に評価できる。</p> <p>京都御池地下街(株)は減価償却費が極めて多額であるため、毎年の営業成績に関わらず、営業収支が赤字になるという構造的要因があるものの、減価償却前では黒字を維持している。</p> <p>今後も引き続き、売上向上・来街者数増加に向けて取り組んでいくとともに、経費節減にも努めることで、減価償却前営業利益を拡大していくことを期待する。</p>
事業面	<p>ゼスト御池地下街及び御池地下駐車場は、地下鉄東西線の建設によって生じた地下空間を有効利用し、河原町御池周辺における駐車場不足を解消するとともに、交通混雑の緩和と歩行者の安全性及び利便性を確保し、都心部の活性化を図ること等を目的として建設された。</p> <p>従来からの情報発信媒体「ZEST PRESS」や「Instagram」、「X (旧 twitter)」、「LINE」など、用途別に多様な媒体を活用しながら、広告宣伝を強化し、集客に向けて取り組んでいる点が評価できる。</p> <p>また、広場イベントについては、前年より件数は若干減少したものの、子どもに人気のあるワークショップや、夜の集客向上に向けた夜市を開催するなど、創意工夫を凝らしており、今後も引き続き、積極的な取組を行っていくことを期待する。</p>

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>ゼスト御池地下街・駐車場における日々の維持管理業務に加え、イベント開催やSNSによる情報発信等に取り組むことで、来街者数、テナント収入や駐車場収入を前年度比で増加したことは評価できる。引き続き、地下街の魅力向上等に努めていただくとともに、周辺の商店・飲食店や京都市役所前広場での催事等と連携したイベントの実施など、御池地域の振興・発展に寄与する、新たな取組にも期待したい。</p> <p>また、財務面については、引き続き、経費節減や収益向上に努め、市からの貸付金を着実に返済するとともに、地下街の将来的な老朽化対策を見据えた取組についても、計画的に進めていただきたい。</p>
---

# 京都醍醐センター株式会社

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役 川端 昌和
所在地	京都市伏見区醍醐高畑町30番地の1
電話番号	075-575-2550
ホームページアドレス (パセオ・ダイゴロー)	<a href="http://www.paseo-daigoro.co.jp/">http://www.paseo-daigoro.co.jp/</a>
設立年月日	平成5年4月2日
基本財産(又は資本金)(千円)	3,400,000
市出資・出捐金(千円)	1,000,000
市出資割合(%)	29.4
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610
事業目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。
業務内容	(1) 不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 (2) 都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 (3) 建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 (4) 各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 (5) 広告の企画、製作及び代理業 (6) 駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 (7) 損害保険代理業 (8) 商品小売業及び飲食業 (9) 前各号に附帯する一切の事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	2	47.8
30歳代	0	0	3	0	
40歳代	0	0	4	2	
50歳代	0	0	1	5	
60歳代～	2	1	1	0	
合計	2	1	9	9	

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
建物(伏見区醍醐高畑町30-1ほか)	不動産(建物)の賃貸、運用管理	17,339.65 m <sup>2</sup>
	(西館・床面積68,678.19m <sup>2</sup> )の内、専有部分(担保対象)の面積) ♪	m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
売上高	836,000	686,876	698,703	708,972	756,789	709,264	716,466
売上原価	720,000	594,396	602,969	667,250	658,765	615,161	610,558
販売費・一般管理費	97,000	95,793	82,760	94,471	93,274	107,023	99,442
営業利益	19,000	-3,313	12,974	-52,749	4,750	-12,919	6,466
経常利益	12,000	134	8,134	-56,936	356	-17,328	2,003
当期純利益(税引後)	8,000	-1,748	6,000	-57,886	0	-19,069	2,003
資産合計	-	2,452,438	-	2,333,258	-	2,227,401	-
負債合計	-	1,253,144	-	1,191,850	-	1,105,063	-
純資産合計	-	1,199,294	-	1,141,407	-	1,122,338	-
累積損益額	-	-2,200,705	-	-2,258,592	-	-2,277,661	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
		売上高				
安定性	自己資金率	純資産合計	48.9	48.9	50.4	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常利益	0.0	-8.0	-2.4	大きいほど 収益性が高い
		売上高				
	総資産経常利益率	経常利益	0.0	-2.4	-0.8	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	醍醐駐車場管理委託〔指定管理(非公募)〕	43,100	43,100	43,100	43,100
	醍醐交流会館管理委託〔指定管理(公募)〕	58,690	58,690	58,690	58,690
	緑道管理委託	9,889	9,889	9,889	9,889
	パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分管理委託	8,197	8,196	8,196	8,196
	小計	119,876	119,875	119,875	119,875
貸付金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

<p>目標1 「パセオ・ダイゴローへの増客策」</p> <p>令和5年度の目標</p>	<p>(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施、充実（来館者の増加）を図る。</p> <p>(2) イベント等の本格実施 主催者との連携のもとコロナ感染対策を講じつつ開催に繋げた実績・経過を踏まえ、「クリスマスイベント」や醍醐寺と連携した「五大カイベント」の継続実施・充実を図るとともに、昨年度実施を見送った東西館合同の「夏の感謝祭」については、開催を前提に平和堂等関係者との協議を行う。</p> <p>(3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベント・交流文化祭を開催するとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。</p>
<p>令和5年度の取組結果 (※)</p>	<p>東西館合同の「夏のお客様感謝祭」については、4年ぶりの開催となり、多くのお客様で賑わい、盛況に終えることができた(来館者約2,000人)。 「交流文化祭」についても、4年ぶりに、例年の「五大カイベント」と同日(2/23)に開催し、継続的な実施の礎が構築できた。</p>
<p>令和6年度の目標</p>	<p>(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施、充実（来館者の増加）を図る。</p> <p>(2) イベント等の実施拡大 主催者との連携のもと、継続的な開催に繋げた「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」、醍醐寺と連携した「五大カイベント」の継続実施・充実を図るとともに、昨年度4年ぶりに実施した東西館合同の「夏の感謝祭」を含め、リピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者とともに進めていく。</p> <p>(3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。</p>

指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	50	43	100	102	110	120	120	

目標2 「安心・安全で快適な施設の運営」	
令和5年度の目標	<p>(1) 新型コロナウイルス感染防止対策 ティア商店会との連携による「三密」の回避、消毒等の対策をはじめ、西館全体の換気、清掃・消毒等、今後の感染状況や国の対策に応じた取組を行う。</p> <p>(2) 長寿命化工事等の継続実施 安心・安全で省エネ効率等の高い施設管理に向け、市施設の空調設備の更新(CO2排出量3割削減)を進めるとともに、外壁打診調査の結果を踏まえた不健全箇所の改修や屋上防水改修を進める。</p> <p>(3) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」指定を契機に、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。</p>
令和5年度の取組結果(※)	市施設の空調設備の更新工事(1期)については、当初予定通り3月中に完了した。その他、長寿命化工事については、5年度に予定していた外壁改修及び屋上防水改修工事について、実施事業者の事情等により、6年度に繰越して実施することとなった。
令和6年度の目標	<p>(1) 長寿命化工事等の継続実施 施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、エスカレーター等の更新及び外壁補修に計画的に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、給排水、空調等の整備を計画的に進める。</p> <p>(2) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」としての役割も踏まえ、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。</p>

指標	西館アセット修繕・改修 長期計画(実施状況)						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	16	13	16	16	13	6	18	

(2) 財務面

目標1 「経営健全化策の推進」	
令和5年度の目標	<p>(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。</p> <p>(2) 収入の安定的確保 コロナの感染対策を講じつつ、アトリウムでのイベントの本格実施に向け利用実績のある団体に加え、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者の利用促進を進めるとともに、催事件数の増加を図る。</p> <p>(3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、更なる経費節減を進める。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>空き区画については、4区画のうち2区画について、5年度中に入店により解消できた。</p> <p>アトリウムでのイベント・催事については、開催件数は、前年度比で18件増加しており、使用料収入では、コロナ禍以前の元年度実績を4割以上も上回っている。</p>
令和6年度の目標	<p>(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。</p> <p>(2) 収入の安定的確保 アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進める。</p> <p>(3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、更なる経費節減を進める。</p>

指標	賃貸事業収入						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	492	455	467	468	504	467	482	

指標	税引前当期純利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	11	1	8	△56	1	△19	2	

(3) 組織面

目標1 「事業計画の推進」	
令和5年度の目標	<p>事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。</p> <p>さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できるよう努める。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>各々の業務内容、習熟度に応じ、外部の専門研修(ウェブ研修)に社員を参画させた。</p> <p>個別ヒアリング、社内ミーティングの実施、階層別・セクション別の社内会議を定期的実施することにより、情報共有と風通しの良い職場づくりを進められた。</p>
令和6年度の目標	<p>事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。</p> <p>さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。</p>

指標	研修受講件数						(単位：件)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		25	40	40	21	20	13	30

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>当期純損失が生じた要因として、エネルギー価格高騰などによる経費の増大を挙げられているが、空き区画による賃貸収入の減少も大きいと見ている。空き区画の4区画中2区画が解消されたが、リーシング業者とより連携し、確実な解消に繋げてほしい。</p> <p>アトリウムでの催事件数の増加により、使用料収入がコロナ前を上回っている点は評価できる。今後も引き続き、来客数及び売上の増加に向けたイベントの開催や、販売促進策の促進に期待する。</p> <p>当期純損失を解消するために、実現可能で実効性のある取組ができるよう、所管局としても連携・助言等を行っていく。</p>
事業面	<p>パセオ・ダイゴロー西館は、地下鉄東西線関連5大事業の1つである「醍醐団地総合再生事業」の中核施設として、京都醍醐センター株式会社によって建設された。</p> <p>空き区画による賃貸収入の減少は非常に大きな問題であると考え、今後は具体的な取組内容について協議、指導していく。また、賃貸事業にとどまらず、収入増に繋がる取組をこれまで以上に積極的に行い、経営改善ができるよう連携していく。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

物価高騰による経費の増大や、空き区画による賃貸収入の減少等によって、営業利益の赤字が続いている。引き続き、空き区画の解消や、集客力の高い催事の開催に努める等、所管局とも連携しながら、経営改善の取組を進めていただきたい。

事業面においては、アトリウムでの催事の開催等により、施設運営を通じた地域の活性化に寄与している点を評価できる。京都市における、山科・醍醐地域への定住・移住の促進や賑わいの向上等を目指す「meetus(ミータス)山科・醍醐」プロジェクトとも連動した、更なる役割発揮を期待する。

# 京都シティ開発株式会社

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 山田哲士
所在地	(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町16-10 (ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町91
電話番号	075-501-2702
ホームページアドレス (専門店街ラクト)	<a href="https://www.racto.jp/">https://www.racto.jp/</a>
設立年月日	平成3年9月2日
基本財産(又は資本金)(千円)	561,000
市出資・出捐金(千円)	279,900
市出資割合(%)	49.9
所管部局 (局・室・電話番号)	建設局都市整備部市街地整備課 075-222-3580
事業目的	京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。
業務内容	(1) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 (2) 不動産の管理、賃貸借及び管理運営の請負 (3) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負 (4) 商業施設、駐車場、駐輪場の運営及び管理運営の請負 (5) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 (6) 広告の企画、制作及び代理業 (7) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 など

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	55
30歳代	0	0	3	2	
40歳代	0	0	1	0	
50歳代	0	10	7	0	
60歳代～	3	0	8	0	
合計	3	10	19	2	

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
土地、京都市南区	店舗	1,635.81 m <sup>2</sup>
建物、京都市南区	店舗	14,633.91 m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
売上高	1,673,012	1,637,439	1,623,526	1,687,103	1,643,259	1,703,267	1,661,000
営業利益	96,353	97,508	42,368	111,533	53,984	117,010	62,000
経常利益	91,089	98,245	39,006	120,169	51,418	118,285	58,000
当期純利益	62,623	64,215	24,676	74,676	35,476	82,192	40,000
資産合計	-	2,959,557	-	2,826,276	-	2,901,671	-
負債合計	-	1,789,008	-	1,581,051	-	1,574,254	-
純資産合計	-	1,170,548	-	1,245,225	-	1,327,417	-
累積損益額	-	609,548	-	684,225	-	766,417	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
		売上高				
安定性	自己資金率	純資産合計	39.6	44.1	45.7	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常利益	6.0	7.1	6.9	大きいほど 収益性が高い
		売上高				
	総資産経常利益率	経常利益	3.3	4.3	4.1	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

## (参考④)京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市ラクト健康・文化館の管理業務〔指定管理(公募、利用料金制)〕 ※R5は公募なし。施設休止のため、施設の維持管理業務を委託。	7,700	7,700	0	0
	京都市ラクト健康・文化館25mプール維持管理業務	260	0	0	0
	京都市山科駅前駐車場の管理業務〔指定管理(公募)〕	73,700	73,700	78,000	78,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務〔指定管理(公募)〕	45,100	45,100	42,000	43,000
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	660	0	0	0
	みやこ夢てらす、(サンクンガーデン含む)八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務	19,584	19,799	20,153	21,400
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務	15,300	10,733	9,983	9,474
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	45,640	45,868	46,777	49,806
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	30,066	21,336	21,621	23,215
	京都市ラクト健康・文化館 令和4年度火災保険契約業務	0	835	0	0
	京都市ラクト健康・文化館25mプール還水槽(RWT-1)漏水整備業務	0	2,999	0	0
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務	0	2,408	0	0
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務(その2)	0	2,916	0	0
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務(その3)	0	871	0	0
	京都市ラクト健康・文化館プール設備維持管理業務	0	1,088	0	0
	京都市ラクト健康・文化館施設機器試運転点検業務	0	2,086	0	0
	京都市山科駅前駐車場の階段部分(B1F~B3F、9壁面)における緊急対応業務及び点検調査等	0	3,718	0	0
	京都市ラクト健康・文化館維持管理業務	0	0	10,525	15,952
	小計	238,010	241,157	229,059	240,847
	貸付金	—	0	0	0
小計		0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」	
令和5年度の目標	新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、徐々にこれまでの経済活動に戻りつつある中で「ウイズコロナ」を見据え、商業施設における集客回復を目下の課題とし、消費者が求めるニーズに応えた魅力あるテナントの誘致をはじめ、保育園や幼稚園、学校による取組等を支援する環境をより一層拡充し、地域コミュニティの活性化、地域貢献の更なる強化に繋げ、相互利用客の結び付けを行い、足元商圈の集客回復及び新規顧客の獲得を図る。
令和5年度の取組結果(※)	リニューアル工事に伴う一部区画の2箇月間の休業等により、賃料収入等は前期比0.4%減となったが、消費活動が緩やかに回復する中、新規テナントの出店や、リニューアル等に加えて、販売促進に向けたイベント等を幅広く展開した結果、来館者数、売上高ともに前年実績を上回った。
令和6年度の目標	より一層魅力的な商業施設とするため、お客様のニーズを捉えたサービスを展開するとともに、施設のリニューアルや新規テナントの誘致等を進める。 同時に、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な運営・管理に努め、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、地域のコミュニティやふれあいの場、交流の場としての活用を促進し、賑わいを創出すること等により、地域の更なる活性化を図っていく。

指標	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数						(単位：万人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	600	505	550	520	530	538	540	

指標	テナント売上高(消費税抜き)						(単位：億円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	80	69	76	70	77	73	78	

目標2 「山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の利用促進」	
令和5年度の目標	<p>「歩くまち・京都」の推進や、公共交通機関の優先により駐車場の利用台数が減少しているなか、駐車場においては、近隣事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入を提案し、利用増進を図るとともに、新規定期券契約者へのキャッシュバックキャンペーンの実施やパークアンドライド利用者への駐車サービスなど、様々な駐車場利用ニーズを発掘して利用拡大を図る。</p> <p>また、駐輪場においては、多様化する自転車形状に対応できるよう、スペースの有効活用を更に図りつつ、単に駐輪スペースの提供だけでなく、給水スポットの設置、子供向け自転車安全啓発活動の実施及びシェアサイクルの提供など、新たな付加価値を提供することにより、より快適で利用しやすい施設づくりに努め、利用の拡大を図る。</p> <p>加えて、場内をYouTubeでライブ配信し、混雑状況の把握や犯罪抑止に繋げ、安心安全にご利用いただける取組みを進めるとともに、場内の使用電力をグリーン電力に切り替え、CO2排出量の実質ゼロを目指すなど、SDGsの視点に立った施設の運営・管理を行う。</p>

令和5年度の取組結果 (※)	<p>上記目標を推進した結果、「山科駅前駐車場」では、利用台数は前年度比0.9%減となったものの、公金収納高は、定期駐車券の利用が増加するとともに、ラクト山科ショッピングセンター及び近隣施設利用者の駐車券利用の増加もあり、前年度比2.6%増となった。</p> <p>また、「山科駅自転車等駐車場」では、利用台数は前年度比0.2%増となり、令和5年7月からの料金の見直し・改定により、公金収納高は前年度比2.5%増となるとともに、昨年に引き続き、需要が増加傾向にある平置きスペースの拡充、警察署との連携による自転車安全啓発活動の実施し、利用者のニーズに合った、安心安全な施設づくりに努めた。</p>
令和6年度の目標	<p>駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点に立地していることから、パークアンドライド駐車場として活用を図り、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。</p> <p>具体的には、当駐車場を利用のうえ、地下鉄・バス1日乗車券を利用された方に、駐車場サービス券を進呈する。</p> <p>また、引き続き近隣の事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入及び定期駐車券利用を提案し、利用増進を図る。</p> <p>駐輪場においては、自転車ラックに収納出来ない電動アシスト自転車等の増加に伴い、平置きスペースの拡充を実施し、駐輪ニーズに応じた適切な駐輪環境の充実を図るとともに、自転車利用環境の向上に向け、警察等との連携による自転車のルール、マナー等の啓発活動を実施する。</p> <p>また、電動アシスト自転車利用者へのバッテリー充電サービスや、夏季の通勤・通学時に涼を取れるようスポットクーラーを設置する等、利用者しやすい駐輪場を目指す。</p>

指標	山科駅前駐車場における利用台数						(単位：千台)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		327	344	321	330	318	330	

指標	山科駅自転車等駐車場における利用台数						(単位：千台)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		282	314	297	309	298	310	

(2) 財務面

目標	「財務体質の強化」
令和5年度の目標	SDGsの理念やウイズコロナを踏まえた経営に努め、商業施設などの主要事業における収益増を図るとともに、費用対効果を反映した業務改善に積極的に取り組むことで利益及び資金の確保を目指す。
令和5年度の取組結果 (※)	上記目標を推進した結果、ラクト山科ショッピングセンターのリニューアル工事費等の増加により費用は増加したものの、受託業務の増加等に加え、経費削減、業務改善等に努めた結果、営業利益は目標値、前年実績ともに上回り、前年度に引き続き黒字を確保し、新たな資金調達を行うことなく、借入金の返済を着実にを行い、堅実な経営に取り組んだ。

令和6年度の目標	令和6年度は、商業施設におけるリニューアル工事等に伴う一部区画の休業による賃料収入の減や、物価上昇に伴う委託費等の増加が見込まれるが、お客様のニーズを捉えたサービスの展開や、施設・設備の適切な管理、業務の見直し等を進め、収益の確保を図る。
----------	---

指標	営業利益						(単位：百万円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		96	97	42	111	53	117	62

(3) 組織面

目標	「社員の育成」
令和5年度の目標	プロジェクトチームを中心に収支改善・業務改善等に繋がる活動を積極的に行うほか、全社員を対象とした計画的な社内研修の実施に加え、管理職社員の経営力向上研修を行う。
令和5年度の取組結果(※)	令和5年度は、「改正電子帳簿保存法」や「36協定」、「台風の脅威と備え」及び「人権」等をテーマにした研修を実施したほか、業務知識の習得や、法令の改正等に伴う各種セミナーに参加し、組織力の向上を図った。
令和6年度の目標	全社員を対象とした計画的な社内研修の実施やOJTの強化に加え、積極的な社外研修への参加等を通じて社員全体の能力向上を図る。

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数						(単位：人・回)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		50	30	50	32	50	29	30

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和5年度においては、ラクト山科ショッピングセンターのリニューアル工事費等の費用は増加したが、魅力ある売り場づくりや経費削減等の経営努力により昨年度に引き続き、前年度を上回る営業利益を確保するとともに、継続的に負債を圧縮している。</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった平成30年度以前と同等以上の業績を目指すとともに、資本効率を高めるためにより良い利益の活用方法を検討するよう努めていただきたい。</p>
-----	---

事業面	<p>京都シティ開発株式会社は、市街地再開発事業により整備された公共施設の維持管理や大型商業施設の運営管理を基盤事業として、それらの事業を通して安全・安心・快適なまちづくりと、地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活に貢献してこられた。</p> <p>ラクト山科ショッピングセンターでは、新規テナント出店やリニューアル等に加え、販売促進イベントを実施することで来館者数、売上高ともに対前年度比で増加した。</p> <p>山科駅前駐車場では、全体の利用台数は減少したものの、定期駐車券の利用増加やラクト山科ショッピングセンター利用増加による駐車場利用の増加等により収入は増加した。</p> <p>山科駅自転車等駐車場では、利用者ニーズに合った施設づくりに努めたことや料金改定の見直しにより、利用台数、収入ともに増加した。</p> <p>今後も利用者ニーズを的確に把握し、より一層、効果的かつ効率的な運営に努めていきたい。</p>
-----	---

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

ラクト山科ショッピングセンターにおける来館者数・テナント売上高や、運営を担う駐車場における収入について、前年度比で実績を伸ばしており、その経営努力について評価できる。

今後も、所管局との連携の下、地域の賑わい創出につながるイベントの開催など、施設運営等を通じた、周辺地域の振興・発展に寄与する取組を、積極的に展開していただきたい。

とりわけ、京都市における、山科・醍醐地域への定住・移住の促進や賑わいの向上等を目指す「meetus(ミータス)山科-醍醐」プロジェクトとも連動した、更なる役割発揮を期待する。

# 一般財団法人京都市防災協会

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 川中長治
所在地	京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内
電話番号	075-662-1849
ホームページアドレス	<a href="https://kyotobousai-c.com/">https://kyotobousai-c.com/</a>
設立年月日	平成6年10月1日
基本財産(又は資本金)(千円)	10,000
市出資・出捐金(千円)	10,000
市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	消防局総務部総務課 075-212-6612
事業目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。
業務内容	(1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業 (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 (3) 各種防災関係講習 (4) 防災に関する調査及び研究 (5) 防災設備等の普及指導 (6) 京都市市民防災センターの管理運営 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	65
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	1	1	0	
50歳代	0	4	0	0	
60歳代～	1	7	4	10	
合計	1	12	5	10	

※うち1人は京都市からの派遣職員

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
経営安定化基金	将来的な自主事業の実施、その他経営の安定化に関すること	10.9 百万円
特定事業積立預金	当協会の節目を記念して行う周年事業等の費用	2.7 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
-	-	- m <sup>2</sup>
-	-	- m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	181,604	175,214	176,810	182,373	181,950	178,107	176,158
経常費用	181,604	171,698	176,810	158,728	181,950	168,884	176,158
当期経常増減額	0	3,516	0	23,644	0	9,223	0
当期正味財産増減額	0	3,446	0	20,820	0	7,041	0
資産合計	-	78,660	-	102,496	-	112,125	-
負債合計	-	21,568	-	24,583	-	27,171	-
正味財産合計	-	57,092	-	77,913	-	84,954	-
累積損益額	-	47,092	-	67,913	-	74,954	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
		経常収益				
安定性	自己資金率	正味財産合計	72.6	76.0	75.8	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用	2.0	13.0	5.2	大きいほど 収益性が高い
		経常収益				
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用	4.5	23.1	8.2	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	市民防災センターの管理運営事業〔指定管理(非公募)〕	132,560	132,560	132,560	132,560
	京の宿泊所防火研修	1,188	759	715	715
	小計	133,748	133,319	133,275	133,275
貸付金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
令和5年度の目標	京都市市民防災センターの利用促進のため、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指すとともに、防災意識の高揚のため、自発的な防災・減災行動及び地域住民同士の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。また、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。
令和5年度の取組結果 (※)	防災体験のほか、防火防災に係る各種イベントとして「子供たちの描く消防の図画展示会」及び「防災イベント（防災週間、防災とボランティア週間）」を開催した。また、防災講演会として「災害に強いまちづくり講座」を計画どおり3回開催するとともに、当該講演録をホームページで公開することで、タイムリーな防災情報を提供した。 9月に実施した来館者アンケートでは、例年同様、窓口サービスについて高評価を受けるとともに、当センターでの体験学習等が来館者の防災意識の高揚に繋がっていることを確認した。
令和6年度の目標	ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。 また、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合）						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	80	97	80	87	85	86	90	

指標	入館者数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	—	28,482	—	39,264	60,000	68,744	80,000	

#### (2) 財務面

目標 「健全な財務運営」	
令和5年度の目標	市民防災センターの運営においては、市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上や経費節減に取り組む。
令和5年度の取組結果 (※)	臨時的な庁舎修繕や物価高騰により費用は増加したものの、経費削減等の運営努力により、収支は黒字となった。

令和6年度の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。
----------	--

指標	正味財産増加額						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		0	3,446	0	20,820	0	7,041	0

### (3) 組織面

目標 「人材育成及び職員教育」	
令和5年度の目標	京都市の消防行政と有機的に連携し、防災思想の普及及び高揚を図るため、協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化し、質の高い組織体制を構築する。
令和5年度の取組結果(※)	電子帳簿保存法、インボイス制度の研修会や会計セミナー、京都大学防災研究所の講演会等に参加し、知識の習得に努めた。
令和6年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数及び受講の講座数 (上段：受講者延べ人数、下段：受講講座数)						( (上段) 単位：人 ) ( (下段) 単位：講座 )	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			12	15	11	15	14	15
							3	

## 4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

### (1) 所管局による評価

財務面	令和5年度の当期一般正味財産増減額は7,041千円の黒字となった。 臨時的な庁舎修繕が重なったことや物価高騰により、費用は増加したものの、様々な運営努力等により、令和3年度から連続して黒字を確保するとともに、安定的な収支黒字を維持しており、財務指標は健全といえる。
事業面	令和4年度までは、新型コロナウイルスの感染症対策として、一部施設を完全休止するなど、利用制限を行ってきたが、令和5年度は、徐々に制限を緩和し、全ての施設を利用可能とした。また、完全予約制としていた施設の利用について、10名未満での利用は予約不要とするなど、コロナ禍前の環境の再構築に努めた。 これらの取組を行いながら、防災週間や防災とボランティア週間における各種イベント及び防火・防災講習等を年間計画どおり実施することで、令和4年度の来館者数は40,000人に満たない状況であったが、令和5年度は68,744人となり、前年度から大幅に来館者が増加し、目標を上回ったことは評価できる。 窓口サービス評価においても、依然「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度が高い結果となっている。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

近年の自然災害の激甚化・頻発化に伴い、京都市の消防・防災施策の推進における、当団体に求められる役割が高まる中、消防局との連携の下、市民防災センターの適切な管理運営等に取り組まれている点は評価できる。

一方、より多くの市民に対し、防災意識の向上等を図るためには、様々な機会やツール等を活用した多様な取組が求められることから、団体のノウハウやネットワークを最大限に発揮したアウトリーチ策の創出など、市民防災センターの施設利用によらない取組に、一層努めていただきたい。

# 京都地下鉄整備株式会社

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役 中山誠昇
所在地	京都市山科区安朱中小路町15番地の4
電話番号	075-502-9001
ホームページアドレス	<a href="http://kyoto-ss.co.jp/">http://kyoto-ss.co.jp/</a>
設立年月日	昭和56年4月20日
基本財産(又は資本金)(千円)	40,000
市出資・出捐金(千円)	22,000
市出資割合(%)	55.0
所管部局 (局・室・電話番号)	交通局高速鉄道部管理課 075-863-5213
事業目的	(1) 鉄道車両の整備 (2) 鉄道施設の整備 (3) 電気設備の整備
業務内容	(1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理 (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理 (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理 (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理 (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	63.5
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	0	0	0	
50歳代	0	3	4	0	
60歳代～	1	0	36	0	
合計	1	3	40	0	

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m <sup>2</sup>
—	—	— m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	230,310	240,095	235,805	236,377	232,080	233,405	232,500
経常費用	229,500	236,742	233,900	233,890	231,600	232,191	232,300
当期経常増減額	810	3,353	1,905	2,487	480	1,214	200
当期純利益	490	2,727	1,375	2,031	210	560	20
資産合計	-	229,674	-	231,875	-	233,431	-
負債合計	-	25,713	-	25,883	-	26,880	-
純資産合計	-	203,961	-	205,992	-	206,552	-
累積損益額	-	192,761	-	194,792	-	195,352	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 — 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 — 資産合計	88.8	88.8	88.5	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益—経常費用 — 経常収益	1.4	1.1	0.5	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益—経常費用 — 資産合計	1.5	1.1	0.5	大きいほど 収益性が高い

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	240,090	236,044	233,243	246,720
	小計	240,090	236,044	233,243	246,720
貸付金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
令和5年度の目標	社員の技術及び安全意識の向上を目的として、業務研修及び安全研修を充実させ、より一層市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備事業の監理業務等を的確に遂行し、安全運行に資することにより、今後も確実な受注を得て安定した経営を行う。
令和5年度 の取組結果 (※)	交通局が実施する請負業者対象の研修内容を踏まえ、新入社員に対し安全業務研修を実施すること等により、監理業務を的確に遂行し、目標値を上回る売上高となった。
令和6年度 の目標	業務研修及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図り、社員の安全意識をさらに向上させることにより、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。

指標	売上高（安定した売上高の維持）						（単位：千円）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
	230,300	240,090	235,800	236,044	232,000	233,243	232,300	

#### (2) 財務面

目標 「安定的な経営」	
令和5年度の目標	事務所の照明にLED照明を採用する等、可能な限り経費の抑制に努める。また、業務研修及び安全研修を充実させ社員の技術及び安全意識の向上を図り、的確な業務遂行により確実な受注を得て売上高を確保し、安定的な経営を行う。
令和5年度 の取組結果 (※)	LED照明を採用し電気代の節約に努めるとともに、老朽化した複写機は修理せずに廃棄することにより経費の抑制に努めた。また、的確な業務遂行により目標を上回る売上高となり、損益額も目標値を上回った。
令和6年度 の目標	監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、消費税等の電子申告をはじめ各種手続きにおいてICTの活用を検討し、経費の削減に努め、安定した経営を行う。

指標	決算における当期純損益金額（収支均衡の維持）						（単位：千円）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
	490	2,727	1,375	2,031	210	560	20	

(3) 組織面

目標	「安定した人材確保」
令和5年度の目標	<p>交通局と連携するとともに民間会社からの出向を活用することで、業務運営に必要な知識・技術・経験を有する人材を確保する。</p> <p>また、地方公務員法改正に伴う定年引上げを考慮し、高齢雇用従業員の定年及び退職延長期間の引き上げについて引き続き検討する。</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>これまで実績のない鉄道業者と出向について協議する等人材確保に努めた。また、就業規則を改正し、高齢雇用従業員の退職延長期間を引き上げて70歳までとした。</p>
令和6年度の目標	<p>地方公務員法改正に伴って交通局職員の定年が引き上げられたことによる影響を注視しながら、交通局や民間会社等とより一層連携を図り、業務運営に必要な人材の確保に努める。</p> <p>また、高齢雇用従業員の定年年齢の引き上げについて、引き続き検討する。</p>

指標	人員体制の維持						(単位：人)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		42	42	42	41	42	41	42

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和5年度決算においては、建築・機械設備等の各監理業務は増加したものの、駅弱電設備等保守管理業務及び自動出改札設備保守管理業務が監理対象から外れたことや、東西線車両の全般重要部検査の対象となる編成数が4編成となり、1編成減になったこともあり、収益は減少した。しかし、できる限り経費の抑制に努めた結果、当期純利益は、前年度より下回ったものの、引き続き、黒字決算を維持できたことは評価できる。</p> <p>また、これまで、適正な人員配置・効率的な業務運営を推進されるとともに、質の高い人材を安定的に確保できるよう努めている。今後も引き続き、必要な体制確保したうえで、更なる経費の抑制を推進するとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得るなど、収支均衡の維持に努め、安定的な経営に向けて取り組んでいきたい。</p>
-----	---

事業面	<p>京都地下鉄整備株式会社は、高速鉄道の車両関係や電力設備の保守管理を行うにあたり、外注先が多岐にわたり現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、設立された。</p> <p>令和5年度においても、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組まれている。高速鉄道の運行に不可欠な車両や電力設備の保守に係る監理業務を、知識と経験が豊富な交通局OB職員や民間会社からの出向等を活用することにより低コストで行っており、高速鉄道の安全な運行を維持するという特殊性の高い業務の担い手として、交通局との強い連携が求められる中、高速鉄道事業の安全運行に寄与している。</p> <p>今後も引き続き、本市の高速鉄道事業における車両・施設・整備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行するために、質の高い技術力の確保や経費抑制に努め、安定した事業運営を行っていただきたい。</p>
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>元交通局の職員の採用や、民間会社からの出向職員の受入れ等によって、団体に求められる専門性を発揮し、京都市の地下鉄事業に寄与している点は評価できる。</p> <p>一方、交通局職員の定年延長や、全国的な担い手不足等により、今後ますます人材確保が困難となることが危惧される。交通局との連携の下、将来の組織体制を見据え、人材確保対策や、デジタルツールの導入等による生産性向上の取組を進めていただきたい。</p>
---

# 公益財団法人京都市生涯学習振興財団

## 1. 団体の概要(令和6年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 松本紘
所在地	京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2
電話番号	075-802-3141
ホームページアドレス	<a href="https://asny.ne.jp">https://asny.ne.jp</a>
設立年月日	昭和56年3月16日
基本財産(又は資本金)(千円)	80,000
市出資・出捐金(千円)	80,000
市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	教育委員会事務局生涯学習部施設運営担当 075-801-8822
事業目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し、生涯学習の振興を図るとともに、京都市における教育と文化の発展に寄与すること。
業務内容	(1) 講座、講演会及びその他の催しの開催 (2) 体験活動事業等の実施 (3) 生涯学習情報の収集及び提供等 (4) 博物館等における展示事業の実施 (5) 生涯学習施設における貸館事業 (6) 生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 (7) その他公益目的を達成するために必要な事業

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	8	28	46.9
30歳代	0	0	21	12	
40歳代	0	0	44	3	
50歳代	0	5	40	5	
60歳代～	0	8	0	59	
合計	0	13	113	107	

※うち5人は京都市からの派遣職員

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
運営基盤整備積立資産	財団運営の基盤となるシステムの構築及び事務用機器類の整備	38 百万円
公益事業用機器整備積立資産	図書館コピーサービス用コピー機等、公益事業に供する事務用機器類の整備	20 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
-	-	- m <sup>2</sup>
-	-	- m <sup>2</sup>

## 2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	1,685,880	1,663,706	1,644,136	1,623,026	1,682,103	1,680,838	1,641,542
経常費用	1,684,962	1,637,982	1,644,380	1,615,663	1,681,172	1,685,188	1,635,489
当期経常増減額	918	25,724	-244	7,363	931	-4,350	6053
当期正味財産増減額	118	25,013	-1,344	6,909	-769	-3,192	4553
資産合計	-	764,076	-	720,171	-	787,437	-
負債合計	-	616,740	-	565,926	-	636,385	-
正味財産合計	-	147,335	-	154,244	-	151,052	-
累積損益額	-	67,335	-	74,244	-	71,052	-

### (参考③) 財政指標

(単位:%)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 — 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 — 資産合計	19.3	21.4	19.2	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益—経常費用 — 経常収益	1.5	0.5	-0.3	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益—経常費用 — 資産合計	3.4	1.0	-0.6	大きいほど 収益性が高い

### (参考④) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
補助金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	生涯学習事業の実施(アスニー、図書館)	1,609,325	1,558,930	1,609,405	1,568,930
	小計	1,609,325	1,558,930	1,609,405	1,568,930
貸付金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

目標1 「多様な生涯学習機会の提供」	
令和5年度の目標	<p>市から受託する講演会のほか上映会などの視聴覚事業に加え自主事業としてセミナー、アトリエ、コンサートなど、アスニーを拠点に全体として令和4年度より回数を増やして実施する。</p> <p>京都への文化庁移転に関連して文化や芸術をテーマとした講座を行うほか、平安京創生館を中心に平安時代からの京都の歴史と文化について情報発信する。また、受講料の收受方法の多様化への対応や、コロナ禍を経た、非来館型のサービス提供方法のひとつである講座のオンライン配信など、引き続き利用者ニーズや社会環境の変化に応じたサービスのあり方を検討する。</p>
令和5年度の取組結果 (※)	<p>事業の内容を精査した結果、実施回数は令和4年度と同程度となったが、京都アスニー文化祭を5年ぶりに、アスニー山科文化祭を4年ぶりに実施したこと、また、文化庁移転関連事業の講演会が盛況であったことなどにより、事業参加者数は約37,000人増加した。</p> <p>京都アスニーでは、受講料の收受方法として電子決済(PayPay)を採用し、アトリエの受講料の支払いに利用した。</p> <p>オンライン講座については、令和6年度中の実施を検討している。</p> <p>このほか、これまでの、講師が講義を行うセミナー形式の講座だけでなく、受講生からの質疑応答も取り入れた塾形式の講座の企画や、アスニー山科と山科図書館がコラボレーションして、あまり利用がなかった親子連れに参加いただける事業の実施など、より多様な生涯学習機会の提供も行った。</p>
令和6年度の目標	<p>人生100年時代に向けて市民が生きがいを持って豊かな人生を送るため、生涯学習や学びの機会を創出することが求められている。</p> <p>財団では、講演会や上映会等の市からの受託事業やセミナー・アトリエ・コンサート等の自主事業を、市民ニーズや社会の変化に応じた事業内容とする。</p> <p>特に今年度は、奥深い京都の歴史や文化を少人数でじっくり学べる塾形式の連続講座を新たに開講するとともに、京都市立芸術大学の移転開校を記念した講演会を大学と共催するなど、事業のさらなる充実を図る。</p> <p>「京都市平安京創生館」においては、大河ドラマで平安時代がクローズアップされることもあり、紫式部の生きた平安京の復元模型をはじめ、当時の貴族の暮らしや文化が学べる展示を行い、積極的に情報発信する。</p> <p>また、貸館事業において、利用者の利便性を高めるため、Wi-Fi設備の全館整備などDX化が進められることに伴い、財団においても受講料のキャッシュレス決済利用の拡充など、市民サービスの向上に取り組む。</p>

指標	事業参加者数						(単位:人)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	100,000	76,400	130,000	101,600	130,000	138,800	135,000	

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
令和5年度の目標	<p>新しい生活様式を踏まえ、市民のニーズや読書スタイルの変化に適応できる、誰もが使いやすいユニバーサルな視点を大切に魅力ある図書館づくりに努める。</p> <p>利便性の向上としては、「スマホ図書館カード」の導入のほか、ホームページからの図書館資料の予約が全予約冊数の8割を超えている（令和3年度実績）ことから、多巻本を指定した順に借りられる「シリーズ予約」の導入、スマートフォンでも見やすいレイアウトの構築（バリアフリーの観点から音声読み上げや自動翻訳機能）など、特にホームページからの図書館サービスの利便性向上を図り、その機能の周知に努める。</p> <p>また、令和4年度に導入した、いつでもどこでも利用できる電子書籍サービスの充実を図る。</p>
令和5年度の取組結果（※）	<p>令和5年2月から導入された「スマホ図書館カード」をはじめ、貸出・予約における利用者のさらなる利便性向上に取り組んだ結果、ホームページからの予約は総予約数の87%、スマートフォンからの予約は総予約数の半数となっている。また「電子書籍サービス」は、インターネット環境があれば来館せずにいつでもどこでも利用できることから、年末年始の休館や図書特別整理に係る臨時休館中にも利用できる旨を広報することにより、12月から電子書籍の利用者が増加するなど一定の効果が見られた。令和6年2月には、能登半島地震の被災地（七尾市）支援のために現地へサービス提供するとともに、「電子書籍サービス1周年記念事業」として、司書によるコンテンツの紹介をホームページ上で行うなど、電子書籍の利用においても、本棚から本を選ぶ楽しさを感じていただけるよう、意識したページ作りを行っている。</p>
令和6年度の目標	<p>「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の2年間の延長を受け、子どもの本に関する相談や取組で指南役を担う「子どもの本コンシェルジュ」を中心に、学校や児童館、保健所等への出前事業などを通じて子どもの読書環境の充実を図る。また「子育て環境日本一」を目指す京都市の一翼を担う施設として、子育て世代が安心して利用できるよう、絵本コーナーなど子育て支援のためのリニューアルを行い、少子化対策、定住促進にも貢献する。</p> <p>令和5年度に導入した電子書籍の「児童書読み放題パック」は、上記の観点からも有効なため、その活用に努める。また電子書籍は、来館が前提だった図書館サービスを、いつでもどこでも利用できるというメリットがあるだけでなく、図書館利用が困難な方に対する読書バリアフリーの環境を整備するためにも有効であり、積極的に周知し、更なる新規利用者を開拓する。</p> <p>さらに、地域や関係団体とも連携し事業を実施することで、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。</p>

指標	図書館資料の予約冊数						(単位：千冊)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
		1,964	2,486	1,974	2,135	1,984	2,130	2,125

指標	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料の流通点数						(単位：千冊)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		3,204	3,784	3,207	3,488	3,210	3,473	3,470

(2) 財務面

目標 「効率的な事業運営費予算の執行」	
令和5年度の目標	<p>正規職員の少数精鋭化、司書資格を有する嘱託職員等や経験豊富な退職再雇用職員を積極的に活用し、効率的に配置することにより事業運営費の縮減に繋げる。</p> <p>また、自主事業による収益を確保するとともに、経費の精査なども行い、公益法人に認められた特定費用準備資金の積立てを活用することで事務のデジタル化を図り、更なる業務効率化を推進する。</p>
令和5年度の取組結果(※)	<p>令和5年度は、京都市職員の給与改正に準じ、当財団においても職員のモチベーションを向上し、より魅力的な事業を実施するため、また、売り手市場となっている人材の安定的な確保を目的に、既定の予算をやりくりしながら処遇改善を行った結果、人件費が前年度に比べ増加した。しかし、一方で、有期雇用特別措置法の「継続雇用の高齢者に関する無期転換ルールの特例」制度を活用し、再雇用期間満了後の財団OB職員の継続雇用を可能とするなど、引き続き、職員の効率的な配置と再雇用職員の活用を行った。</p> <p>また、特定費用準備資金を活用し12月に人事給与システムを導入、本稼働させたほか、3月には勤怠管理システムを導入するなど、さらなる業務の効率化に向け準備を進めているところである。</p>
令和6年度の目標	<p>京都市の財政状況が厳しい中、引き続き財団においても事務の見直しや人件費の抑制に努めつつ、財団運営の安定化を図る。</p> <p>事務の見直しに当たっては、勤怠管理システムと給与システムの一体的な運用により、臨時職員を含めた全職員の勤怠管理や、給与支払い事務を連動させるなどデジタル化による事務の効率化を図る。</p> <p>人件費においても、人材確保が困難となる中、嘱託職員の処遇改善を図る一方、財団退職再雇用職員の積極的な活用や、臨時職員の配置の見直し等により、効率的に執行する。</p> <p>また、自主事業により得られた収益等を特定費用準備金として、文書管理や庶務事務のオンライン化、パソコンの更新など、デジタル化に向けて積み立てることで、今後の業務改善に備える。</p>

指標	自主事業における受講料収益						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			26,102		35,710	40,318	42,224	40,748

指標	事務のデジタル化スケジュール							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
目標と実績		財務会計システム更新により所属での業務効率化を図る。		会議や研修にオンラインを積極活用することで、資料費等経費の削減、職員の移動時間の短縮等を図った。 実施回数(記録の残っているもののみ)：11回開催	人事給与システムの更新及び勤怠管理システムの導入により休暇申請等のデジタル化を図る。	12月に人事給与システムを導入、本稼働させ、給与事務の効率化を図った。 また、3月には勤怠管理システムを導入、人事給与システムとの連携に向け、試験稼働を開始した。	勤怠管理システムと給与システムを連携することで、給与計算を効率化し、事務の負担軽減を図る。	

(3) 組織面

目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」	
令和5年度の目標	司書資格を有する職員の割合を一定以上に保ち、再雇用職員の活用を進めることで、スキルやノウハウの継承を図り、より専門的な事業推進の維持・向上に繋げる。また、派遣職員の縮減とともに、財団固有職員の所属長配置をさらに促進させ、財団職員による安定した組織運営体制の整備を固める。
令和5年度の取組結果(※)	「継続雇用の高齢者に関する無期転換ルールの特例」により、再雇用期間満了後の財団OB職員を継続雇用することで、司書としての専門知識やスキルを継承し、事業の水準の維持・向上を図った。 また、派遣職員の引き上げや市OB職員の退職に伴い、財団固有職員の所属長配置を12名まで拡大したほか、新たに導入した電子書籍サービスを推進するため、デジタルメディア担当の係長を新設するなど、財団職員が中心となって事業を実施し、安定的な組織運営が実施できるよう、体制の整備を図った。
令和6年度の目標	市からの派遣職員の引き上げが進んできた中、司書資格を有する財団職員の管理職への登用をさらに進め、魅力ある図書館等、生涯学習施設の運営の中心的役割を担うことで、財団の自立した組織運営体制を構築する。 目標達成に向け、経験豊富な職員が持つスキルやノウハウの次世代への継承のため、OJTやテーマ別研修等の質を高め、職員の意識改革や人材育成にも力を入れる。 また、子どもの本コンシェルジュなどの専門知識を活かし、外部への講師派遣も積極的に行うなど、高い司書資格保有率を誇る財団ならではの事業を展開し、子育て支援や生涯学習のまちづくりに貢献する。

指標	財団職員の資格保有率(司書)						(単位：%)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
目標と実績	75	76	75	75	75	75	75	

指標	職員が講師を務める講座・研修等の実施回数						(単位：%)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		20	23	25	33	30	38	35

#### 4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

財務面	<p>市から委託された生涯学習事業や図書館事業などを実施する中、本市の厳しい財政状況を踏まえ、経験豊富な退職再雇用職員の活用、職員配置の工夫を重ねることで、サービス水準を向上させつつ運営費の縮減に繋げている。また、自主事業の充実をはじめ安定した法人運営を持続するため、事業実施に必要な機器類の更新に向けた特定資産の確保に努めており、令和5年度は、それを活用して人事給与システムを本稼働させるとともに、勤怠管理システムも新たに導入するなど、事務のデジタル化を着実に推進することで業務の効率化につなげている。</p> <p>こうした事務のデジタル化の推進はもとより、「働き方改革」という観点も含めた財団補職者の意識改革をしっかりと進めつつ、引き続き業務の効率化と運営費縮減を進めていく必要がある。</p>
事業面	<p>「電子書籍サービス」については、複数者が同時に読める「児童書読み放題パック」の導入、能登半島地震の被災地へのサービス提供、ホームページ上での司書によるコンテンツ紹介など、市民の読書機会の拡充はもとより、その機能の有効活用に努めている。また、「子どもの本コンシェルジュ」の育成・活躍など、子どもの読書活動の充実も含め市民のニーズや読書スタイルの変化に対応していることは、「魅力ある図書館づくり」に努めてきた成果として評価できる。</p> <p>生涯学習総合センター本館では5年ぶり、分館では4年ぶりの文化祭再開などにより、入館者数は令和4年度比約48,000人増となった。また市民の学習ニーズを踏まえ、大学・関係機関等と連携し、幅広い分野について魅力的かつ多彩な生涯学習講座を企画している。</p> <p>また、今後、貸館時のWi-Fiサービスの提供、オンライン講座の実施を新たに検討しているなど、引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービス向上を図りつつ、インターネットサービスの拡充やリスキリング教育にも幅広く取り組み、市民の幅広い生涯学習熱を支え、更なる自律化を図りながら本市生涯学習の振興を図る必要がある。</p>

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>図書館や京都アスニーの運営を中心とした、京都市からの委託事業等を適切に実施しつつ、多様なセミナーの開催など団体独自の自主事業の展開に努め、デジタル化の推進による業務効率化等に取り組んでいる点は評価できる。</p> <p>一方、京都市における図書館の在り方の見直しに代表されるとおり、生涯学習施策について、時代に応じた変化が求められている。団体においては、外郭団体としての専門性等を最大限に発揮し、自主財源の確保に努めつつ、既存の取組に固執しない、新たな取組を積極的に展開し、事業効果を広く市民に還元していくことを期待する。</p>
--



この書類は、令和6年9月24日（火）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに、京都市情報館に掲載します。

京都市情報館の掲載ページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000219888.html>

作成 京都市行財政局財政室

TEL 075-222-3293